

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年12月14日
【事業年度】	第10期（自平成20年10月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社ネットプライスドットコム
【英訳名】	netprice.com, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 グループCEO 佐藤 輝英
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03（5739）3350（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 兼 グループCFO 中村 浩二
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03（5739）3350（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 兼 グループCFO 中村 浩二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第6期 平成17年9月	第7期 平成18年9月	第8期 平成19年9月	第9期 平成20年9月	第10期 平成21年9月
売上高(千円)	10,655,911	12,934,878	13,256,129	12,017,463	13,140,583
経常利益(経常損失)(千円)	402,669	174,703	584,584	190,690	275,118
当期純利益(当期純損失)(千円)	149,839	363,073	676,198	25,201	87,373
純資産額(千円)	3,096,453	5,493,245	4,162,982	4,213,626	4,305,687
総資産額(千円)	4,784,876	7,090,785	5,372,290	5,858,478	6,724,907
1株当たり純資産額(円)	28,928.00	45,196.94	37,206.15	37,497.96	37,995.20
1株当たり当期純利益金額 (1株当たり当期純損失金額) (円)	1,445.72	3,286.86	6,086.01	227.12	787.33
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	1,374.24			224.12	780.72
自己資本比率(%)	64.7	71.6	76.9	71.0	62.7
自己資本利益率(%)	5.0			0.6	2.0
株価収益率(倍)	267.69			206.94	98.68
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	300,681	328,231	267,606	454,590	400,897
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,641,815	510,011	758,862	1,021,709	130,456
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	120,490	3,237,500	130,183	220,000	750,800
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,080,240	3,479,497	2,293,396	1,944,246	3,216,405
従業員数 (外、臨時従業員数)(名)	144 (90)	177 (127)	131 (40)	151 (55)	170 (97)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 1株当たり当期純利益金額(1株当たり当期純損失金額)は期中平均発行済株式総数に基づいて算出してあります。
- 従業員数は就業人員数を記載しており、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。
- 第10期より臨時従業員数は1日8時間換算による月平均人員数を記載しております。
- 第7期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 第7期及び第8期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 第7期及び第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第6期 平成17年9月	第7期 平成18年9月	第8期 平成19年9月	第9期 平成20年9月	第10期 平成21年9月
売上高又は営業収益(千円)	10,079,451	11,418,273	4,530,488	511,086	855,741
経常利益(千円)	548,852	466,605	103,528	25,527	192,758
当期純利益(当期純損失)(千円)	304,990	412,301	367,051	6,675	79,205
資本金(千円)	1,153,049	2,324,975	2,330,722	2,330,722	2,331,122
発行済株式総数(株)	107,040	112,298	112,964	112,964	113,024
純資産額(千円)	3,262,809	5,192,727	4,555,029	4,576,198	4,489,475
総資産額(千円)	4,803,747	6,626,831	4,591,683	5,358,109	5,456,428
1株当たり純資産額(円)	30,482.15	46,239.94	41,047.71	41,194.82	40,316.79
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 (1株当たり当期純損失金額) (円)	2,942.68	3,732.52	3,303.58	60.16	713.73
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	2,797.18			59.36	
自己資本比率(%)	67.9	78.4	99.2	85.3	82.0
自己資本利益率(%)	9.9			0.1	
株価収益率(倍)	131.51			781.28	
配当性向(%)					
従業員数 (外、臨時従業員数)(名)	104 (81)	118 (106)	18 (1)	15 ()	31 (4)

(注) 1. 売上高又は営業収益には、消費税等は含まれておりません。

- 1株当たり当期純利益金額(1株当たり当期純損失金額)は期中平均発行済株式総数に基づいて算出しております。
- 従業員数は就業人員数を記載しており、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。
- 第10期より臨時従業員数は1日8時間換算による月平均人員数を記載しております。
- 第7期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 第7期、第8期及び第10期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 第7期、第8期及び第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 第8期、第9期の経営指標の大幅な変動は平成19年2月1日の会社分割により持株会社体制へ移行したことに伴うものであります。

2【沿革】

年月	内容
平成11年11月	インターネット上における電子商取引を目的として、東京都港区南青山に当社を設立
平成12年3月	インターネット上における国内初となる当社独自の共同購入方式によるショッピングサイト「ネットプライスギャザリング」を開始
平成12年9月	携帯電話端末からのインターネット接続サービスである、モバイルインターネット（モバイル）市場の発展に先駆け、モバイルコマース（電子商取引）サービスである「ちびギャザ」を、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモのi-mode対応端末向けに提供開始
平成16年7月	東京証券取引所マザーズへ上場
平成16年12月	個人顧客向けの金融サービスの提供を目的とした「株式会社ネットプライスファイナンス」（連結子会社）を設立、パーソナルファイナンス事業を開始
平成17年5月	GEコンシューマー・ファイナンス株式会社との合併会社として、当社のショッピングユーザーを対象としたクレジットカード会社「株式会社ネットプライスカード」（連結子会社）を設立、クレジットサービス事業を開始（平成19年10月1日に子会社である株式会社ネットプライスに吸収合併）
平成17年6月	アパレル関連商品のモバイルコマースサイト「LOVE EX パーゲン」等を運営する「株式会社エムシープラス」（持分法適用会社）の株式を取得、アパレルEコマース事業を開始（平成19年3月末に持分法適用会社に移行）
平成18年1月	テレビとインターネットを連動させた、クロスメディア型Eコマース事業の企画開発を共同で行うべく、株式会社電通と業務・資本提携
平成18年3月	インターネット上でブランド品などの中古品買取販売を展開する「株式会社デファクトスタンダード」（連結子会社）の株式を取得、バリューサイクル事業を開始
平成18年5月	アフィリエイト販売事業を展開する「株式会社もしも」（持分法適用会社）の株式を取得、ドロップシッピング事業を開始
平成19年1月	オリジナルの美容関連商品の企画・開発・販売等を行う「株式会社シアン」（連結子会社）を設立
平成19年2月	グループ経営の効率化を図っていくことを目的として、持株会社体制に移行、同時に商号を株式会社ネットプライスドットコムに変更 「ギャザリング事業」を株式会社ネットプライスファイナンス（現・株式会社ネットプライス）に承継
平成19年4月	インターネットを使ったグローバルショッピング事業の企画・開発・運営を行う「株式会社ショップエアライン」（連結子会社）を設立
平成19年6月	株式会社デファクトスタンダードからの会社分割により、オークション情報統合メディア「aucfan.com」を運営する「株式会社オークファン」（持分法適用会社）を設立
平成19年11月	世界最大のインターネット上のマーケットプレイスを運営するeBay, Inc. との業務提携のもと、共同で開始したグローバルショッピングサイト「sekaimon」の運営を行う海外法人「Shop Airlines America, Inc.」を、連結子会社である株式会社ショップエアラインが米国に設立
平成20年7月	日本のECサイトで購入した商品を海外へ転送・発送するサービスを行う「株式会社転送コム」（連結子会社）を設立
平成20年12月	中国最大のインターネット企業であるアリババグループのアリババ株式会社との業務提携のもと、「オンライン貿易事業」の運営を行う海外法人「納得福来速商務諮詢（上海）有限公司」（連結子会社）を、中国に設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は平成21年9月30日現在、当社（株式会社ネットプライスドットコム）、子会社7社及び関連会社3社によって構成され、ギャザリング事業、バリューサイクル事業、コマースインキュベーション事業を主たる事業としております。また、当社の親会社である株式会社サイバーエージェントは多数の関係会社を擁し、インターネットメディア事業、インターネット広告代理事業、投資育成事業などの事業活動を行っております。当社はサイバーエージェントグループで「メディア（コマース）事業」の区分に属しております。

なお、株式会社サイバーエージェントは、平成21年10月29日付けにて当社株式の一部を譲渡したことにより、その他関係会社になっております。

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更内容につきましては、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

事業区分	会社名	主な事業内容	当社との関係
ギャザリング事業	株式会社ネットプライス	インターネット上の通信販売事業	連結子会社
バリューサイクル事業	株式会社デファクトスタンダード	インターネット上のブランド中古品買取販売事業	連結子会社
コマース インキュベーション事業	株式会社シアン	美容商品企画販売事業	連結子会社
	株式会社ショップエアライン	グローバルショッピング事業	連結子会社
	Shop Airlines America, Inc.	グローバルショッピング事業	連結子会社
	株式会社転送コム	海外転送事業	連結子会社
	納得福来速商務諮詢（上海）有限公司	オンライン貿易事業	連結子会社

（1）ギャザリング事業

当社の子会社である株式会社ネットプライスが、WEB及びモバイル上のサイトで「ギャザリング」（ネットプライス独自の共同購入方式）によりアパレル、美容関連、家電雑貨等の幅広いジャンルの商品販売を行っております。ギャザリングは、消費者の自発的なコミュニケーション（口コミ）による集客力と購買力（バイイングパワー）を活用したインターネットならではの新しい販売モデルで人数が集まれば集まるほど、値段が安くなっていく販売方式です。

「gather（ギャザー）」＝「集まること」であり、「ギャザリング」及び「ギャザ」はネットプライスの登録商標です。

（2）バリューサイクル事業

株式会社デファクトスタンダードがブランド品、時計、アクセサリなどをお客様からインターネット上のサイト「ブランドディア」を通じて買取、メンテナンス後ネットオークション等のチャネルを通じてセカンダリー販売するCtoBtoCモデルによるインターネット上のブランド中古品買取販売事業を行っております。

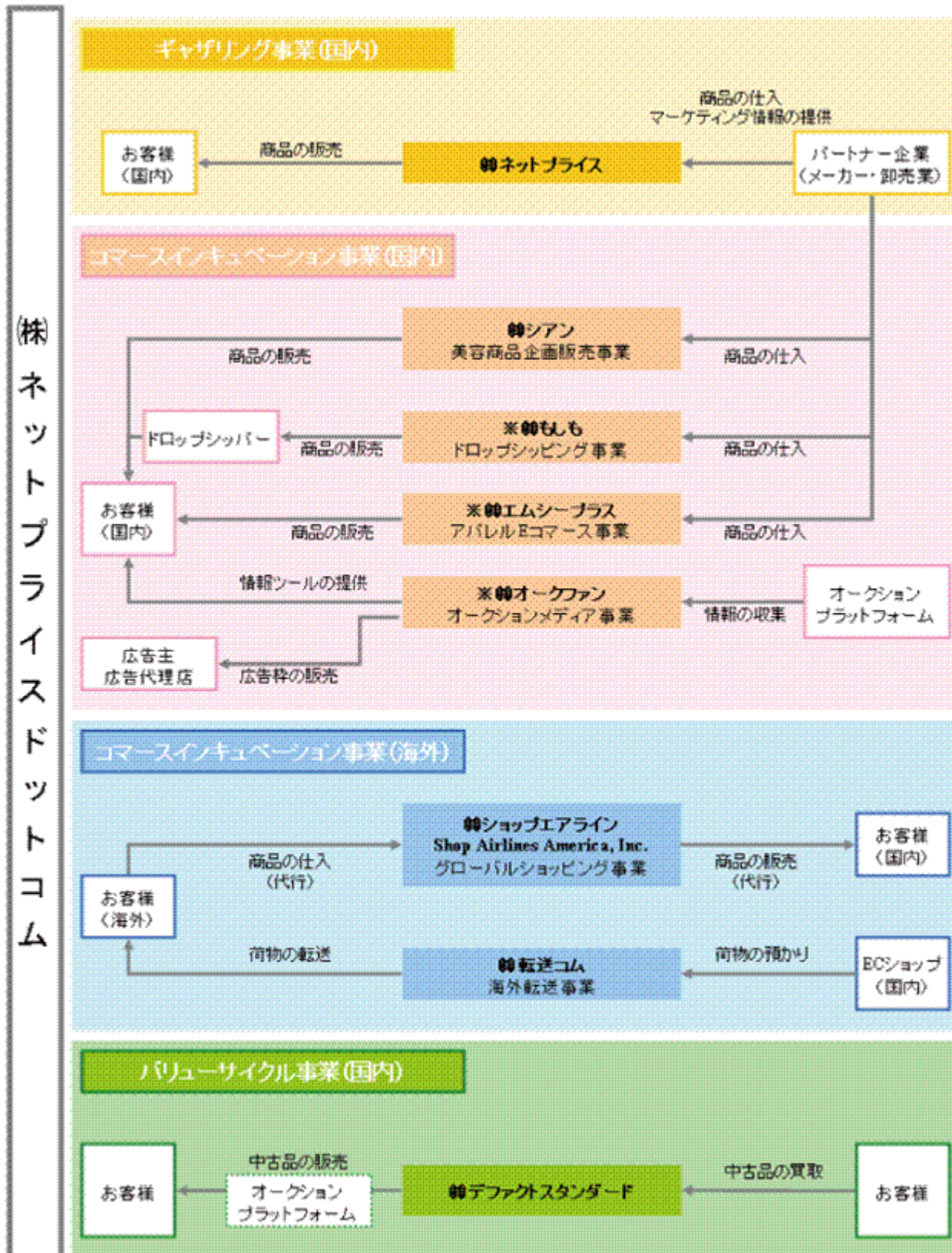
（3）コマースインキュベーション事業

当社の子会社が行うインターネットを利用した新規事業及び育成段階の事業をコマースインキュベーション事業として分類しております。

具体的には、株式会社シアンがネットマーケティングを活用した美容商品の企画販売事業を、株式会社ショップエアラインが世界最大のEコマース企業eBayとの提携のもと世界中の商品を日本にしながら購入できるサイト「セカイモン」を運営するグローバルショッピング事業を、株式会社転送コムが海外居住者向けに日本の商品を海外発送代行（転送）するサービス「転送コム」を運営する海外転送事業を、当社がアリババグループとの提携による中国向けオンライン貿易事業を行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示しますと、以下のとおりであります。

[事業系統図]



(注) 無印 連結子会社
印 持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合	関係内容
(親会社) 株サイバーエージェント (注) 2、5、6	東京都渋谷区	6,771,574 千円	メディア事業 インターネット 広告代理事業 投資育成事業	(被所有) 49.3% [20.6%]	役員の兼任 1名
(連結子会社) 株ネットプライス (注) 3、9	東京都品川区	125,000千円	インターネット上の 通信販売事業	100.0%	役員の兼任 2名
株デファクトスタンダード (注) 4、10	東京都品川区	89,750千円	インターネット上の ブランド中古品買取 販売事業	93.1%	役員の兼任 3名
株シアン (注) 4	東京都品川区	20,000千円	美容商品企画販売 事業	90.0%	役員の兼任 2名
株ショッピングエアライン (注) 3	東京都品川区	300,000千円	グローバルショッピ ング事業	82.4%	役員の兼任 3名
Shop Airlines America, Inc. (注) 4、7	米国カリフォルニア州サンノゼ市	250千米ドル	グローバルショッピ ング事業	100.0% (100.0%)	役員の兼任 2名
株転送コム(注) 4	東京都品川区	75,000千円	海外転送事業	80.0%	役員の兼任 2名
納得福来速商務諮詢 (上海)有限公司(注) 4	中華人民共和国上海市	200千米ドル	オンライン貿易事業	100.0%	役員の兼任 2名
(持分法適用会社) 株エムシープラス (注) 6、8	東京都渋谷区	100,000千円	アパレル Eコマース事業	13.6% [22.5%]	役員の兼任 1名
株もしも	東京都渋谷区	270,500千円	ドロップ SHIPPING事業	35.0%	役員の兼任 2名
株オークファン	東京都渋谷区	127,620千円	オークション メディア事業	38.5%	役員の兼任なし

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、各社の事業セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書の提出会社であります。

3. 特定子会社に該当します。

4. 特定子会社には該当していません。

5. 親会社であった株式会社サイバーエージェントは、平成21年10月29日に同社が保有する当社株式の一部を、当社代表取締役役員藤輝英に譲渡したことにより議決権の所有比率が38.5%となりました。これにより、同社は親会社からその他関係会社になりました。

6. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

7. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

8. 持分は20%未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため持分法適用会社としたものであります。

9. 株式会社ネットプライスの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 () 売上高 11,177,591千円

() 経常利益 474,583千円

() 当期純利益 263,434千円

() 純資産額 1,711,938千円

() 総資産額 3,496,035千円

10. 株式会社デファクトスタンダードの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 () 売上高 1,477,877千円

() 経常利益 58,262千円

() 当期純利益 25,304千円

() 純資産額 184,056千円

() 総資産額 285,115千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ギャザリング事業	107(21)
パリュースサイクル事業	20(73)
コマースインキュベーション事業	31(2)
全社(共通)	12(1)
合計	170(97)

- (注) 1. 全社として記載されている従業員数は、当社(持株会社)のうち管理部門の就業人員数であります。
2. 従業員数は就業人員数を記載しており、臨時従業員数は()内に1日8時間換算による月平均人員数を外数で記載しております。
3. パリュースサイクル事業の臨時従業員数の増加は、買取件数の増加が主な要因であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
31(4)	30.9	2.6	5,230,955

- (注) 従業員数は就業人員数を記載しており、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の金融不安の影響による景気悪化が鮮明となり、世界経済が停滞局面に入的过程中で、企業業績の不振や雇用・所得環境の悪化、個人消費の低迷など依然として厳しい状況が続いております。小売業界におきましては、厳しい雇用情勢や所得環境の悪化から生活防衛意識や節約志向が高まるなど個人消費は弱含みに推移いたしました。

当社グループの事業領域であるインターネット関連市場におきましては、総務省の調査によると国内のブロードバンド加入者が本年6月末現在、3,093万契約（前年同月比5.4%増）となり、モバイルインターネットの利用者も9,417万契約（前年同月比2.6%増）となるなど引き続き安定的に成長しております。また、経済産業省の調査によると平成20年度の一般消費者向けEコマース市場（自動車、不動産等の見積もりは除く）は、6.1兆円（前年比13.9%増）と拡大を続けておりますが、他業界からの参入が進むなど、企業間の競争が激化しております。

このような状況の中、当社グループでは、ギャザリング事業におきましては、景気低迷を背景とした低価格戦略への取り組みと24時間限定販売「24バリュー」の拡大、バリューサイクル事業におきましては、循環型社会への要求の高まりに対応したブランド中古品の買取販売、コマースインキュベーション事業におきましては、グローバルショッピング事業などの既存事業の拡大と、海外居住者向け転送サービスや、中国向けオンライン貿易事業の立ち上げに注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は13,140,583千円（前期比9.3%増）、経常利益は275,118千円（前期比44.2%増）となりました。また、連結子会社である株式会社ショッパエアライン株式を一部売却したことによる関係会社株式売却益303,757千円と投資有価証券評価損301,508千円を計上し、当期純利益に関しましては87,373千円（前期比246.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

ギャザリング事業

ギャザリング事業におきましては、景気低迷による個人の消費意欲の減退傾向の中、低価格戦略を推し進めるとともに、高回転な売場づくりを構築するため24時間限定販売「24バリュー」の拡大に注力いたしました。その結果、一人当たりの購入回数が増加し、平均商品単価の引下げによる影響を補って、一人当たり購入金額を維持しましたが、一方で、戦略的な商品粗利率の引下げや、送料の引下げキャンペーンなどの施策を実施したことによって売上総利益率が低下いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は11,153,366千円（前期比4.4%増）、営業利益は428,750千円（前期比1.7%減）となりました。

バリューサイクル事業

バリューサイクル事業におきましては、循環型社会への要求と生活防衛への動きが高まる中、ブランド品などの中古品買取販売を行うサイト「Brandear（ブランディア）」にてインターネット媒体やラジオ局との提携を進めたことや、テレビなど多数のメディアで取り上げられたことなどのパブリシティ効果に加え、テレビ広告や交通広告などの積極的な広告宣伝を実施したことから、買取件数及び売上高が増加いたしました。一方、費用面ではブランディング強化のための戦略的な広告宣伝の実施と買取・販売能力増強のための本社及び倉庫機能の移転による一時的な増加がありました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,477,877千円（前期比30.2%増）、営業利益は8,297千円（前期比59.1%減）となりました。

コマースインキュベーション事業

コマースインキュベーション事業におきましては、独創的なイノベーションを起こすべく、新規事業の創出・展開に注力してまいりました。平成20年10月からは、海外居住者向けに商品転送サービス「転送コム」（海外出荷対応をしていない国内ECショップで購入された商品を海外に転送するサービス）を開始し、既に50以上の国と地域に転送を実施するなど堅調に事業基盤を構築しつつあります。平成20年11月にはアリババ株式会社と提携し、平成21年5月から中国向けオンライン貿易事業のトライアルを進めるなど先行投資をしてまいりました。また、グローバルショッピング事業（「sekaimon」）では株式会社デジタルガレージとの資本業務提携を進めるなどの展開をしてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は567,536千円（前期比100.0%増）、営業損失は226,805千円（前期は営業損失178,808千円）となりました。

（事業区分の変更）

当連結会計年度より、事業区分を「ギャザリング事業」、「コマースインキュベーション事業」の2セグメントから「ギャザリング事業」、「バリューサイクル事業」、「コマースインキュベーション事業」の3セグメントに変更しております。従来「コマースインキュベーション事業」に含めて表示していたバリューサイクル事業が、当該事業区分の売上割合が増加しており今後もこの傾向が予想されるため、独立したセグメントといたしました。前連結会計年度との対比につきましても、変更後の事業区分によっております。

事業別売上高は以下のとおりであります。

区 分	第 9 期 (平成20年9月期)	第 10 期(当期) (平成21年9月期)	前 期 比	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率
ギャザリング事業	10,679,595	11,153,366	473,770	4.4%
バリューサイクル事業	1,134,272	1,477,877	343,604	30.2%
コマースインキュベーション事業	283,667	567,536	283,869	100.0%
消去又は全社	80,072	58,197		%
合計	12,017,463	13,140,583	1,123,119	9.3%

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ1,272,158千円増加し、3,216,405千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、400,897千円（前期比53,693千円減）となりました。その主な増加要因としましては、税金等調整前当期純利益276,547千円、投資有価証券評価損301,508千円、減価償却費196,325千円であり、減少要因としましては、関係会社株式売却益303,757千円、法人税等の支払額150,252千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の増加は、130,456千円（前期比1,152,166千円増）となりました。その主な増加要因としましては、関係会社株式の売却による収入338,000千円、長期性預金の解約による収入91,272千円であり、減少要因としましては、無形固定資産の取得による支出247,550千円、投資有価証券の取得による支出65,426千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、750,800千円（前期比530,800千円増）となりました。その主な増加要因としましては、短期借入金による収入550,000千円、新株予約権付社債の発行による収入200,000千円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループの受注の大半をギャザリング事業が占めており、当該事業は多品種の商品をユーザーからの受注の都度仕入を行い販売していることから、受注から売上計上までの期間が極めて短期間のため記載を省略しております。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	前年同期比(%)
ギャザリング事業(千円)	7,057,715	8.4
バリューサイクル事業(千円)	858,093	12.7
コマースインキュベーション事業(千円)	115,550	5.7
合計	8,031,359	8.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	前年同期比(%)
ギャザリング事業(千円)	11,148,465	4.5
バリューサイクル事業(千円)	1,477,877	30.5
コマースインキュベーション事業(千円)	514,240	132.0
合計	13,140,583	9.3

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績にはセグメント間の内部売上高は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループでは、景気低迷による個人消費の冷え込みは今後も継続するものと考えております。一方で、市場環境の変化はチャンスと捉えており、変化に対応した戦略を次のとおり実施していく方針であります。

ギャザリング事業におきましては、引き続き低価格戦略を基本とし、24時間限定販売「24バリュー」を強化していく方針です。「24バリュー」では、商品の高回転化をさらに推し進め、商品単価の低下を購入回数で補い、全体での顧客単価の維持を図っていく方針です。また、商品開発体制を強化し、商品面におけるオリジナリティの向上と、商品粗利率の改善を図ってまいります。

バリューサイクル事業におきましては、ブランド品などの中古品買取販売を行うサイト「Brandear（ブランドエア）」のサービス知名度の向上とプラットフォーム機能の拡充を重点課題としており、買取件数の増加とそれに耐える社内体制の強化をすることで事業基盤の拡大を図ってまいります。

コマースインキュベーション事業におきましては、既存の事業の黒字を安定化させることを優先課題とし、一方で、グローバル関連の事業を中心とした新規事業の創造と育成も継続していく方針です。

国内事業で蓄積したノウハウを活かし、インターネットの利点を最大限に利用した海外とのクロスボーダー流通によって、これまで実現できなかった流通や、手に入れることのできなかった商品を、簡単に安く買える仕組みを提供するなど、新しい事業モデルを創造し、収益源の増大を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

(1) 重要な関係会社の業績動向について

当社グループは、平成19年2月（第8期）より、持株会社によるグループ経営体制に移行しております。当社は、グループ全体の経営最適化のための戦略機構として、グループ経営戦略、管理業務などのサポート機能と上場企業として必要な機能を保有し、各事業はそれぞれ連結子会社7社、持分法適用会社3社に委譲しております。

子会社及び関連会社は、それぞれ経営状況は異なっておりますが、競争と技術の変化の激しい業界において経営を維持していくためには、今まで以上の企業努力が必要であり、これらの企業の業績が悪化した場合には、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 投融資について

当社グループでは、今後も新たなEコマースの業態を創造し、事業領域と業容を拡大する戦略であり、その実現のため、グループ内新規事業への投資、子会社の設立、合併事業の展開等を行うことを経営の重要課題として位置付けております。投融資を行う際にはその対象企業または事業のリスクとリターンについて綿密なデューデリジェンスを行うことにより、リスクを極力回避することが必要不可欠と理解しております。しかし、それらの投融資が当社の業績に与える影響を確実に予想することは困難であり、当初期待した利益を計上できず、投融資額を回収できない場合や、事前に検出できなかった偶発債務や未認識債務等が顕在化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) ギャザリング事業への依存について

当社グループの収益構造は、現在、中核事業であるギャザリング事業に大きく依存しており、何らかの理由によりギャザリング事業の収益性が低下するような事態になった場合、当社グループの事業継続に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業務提携について

各提携媒体との関係

当社グループは、WEBメディア、モバイルメディア、雑誌及びテレビ等の各種媒体を重要な販売チャネルと位置付けており、各種媒体の大手企業との提携を実施しております。そのため、これらの提携企業における事業戦略の変更等に伴い、各提携メディアにおける連動が困難になった場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

各モバイルキャリアとの関係

当社グループは、各モバイルキャリアのシステム変更等に常時対応すべく、社内にシステム部門を設置しておりますが、各モバイルキャリアのシステムは随時更新されており、将来的には技術革新によるシステム的大幅変更の可能性もあります。各モバイルキャリアのシステム変更等に当社グループが適切に対応できなかった場合には、当社グループの事業戦略及び業績に影響を与える可能性があります。

(5) 競合について

当社グループが属するEコマース市場は、成長を続けており、かつ、参入が比較的容易とみられることから、今後も新規参入の増加によって競争の激化が予想されます。当社グループでは徹底した低コストオペレーションを追求し、在庫や店舗を保有しないフロー型のビジネスモデルを構築することによって競争力の強化を図っておりますが、競合によって販売価格の低下やサービスのレベル向上に伴うコストの増加等をもたらす可能性があります。同業他社による本格的参入は容易でないと考えておりますが、本格的参入が行われた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報の保護について

当社グループは、事業運営に際して、システム上サービスを利用する顧客がIDの登録を行う機能を保有しており、データベースサーバーには、氏名、住所、電話番号、メールアドレス等の個人情報がデータとして蓄積されております。これらの情報については守秘義務があり、当社グループが知り得た情報については、データへアクセスできる人数の制限、ID登録及び外部侵入防止のためのシステム等の採用により漏洩防止を図っております。また、社内規定を作成し、取得・保有する個人情報の取扱方法並びに個人情報データベースへのアクセス制限について定め、さらに、運用状況の監査や教育を行う等の漏洩防止策を実施しております。しかしながら、当社グループが実施している上記の個人情報保護策にもかかわらず、個人情報の漏洩を完全に防止できるという保証はありません。今後、個人情報が社外に漏洩した場合には、損害賠償請求や信用低下等によって財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(7) 知的財産等について

当社グループは、これまで第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されておられません。しかし、当社グループの属する市場が大きくなり、ITの進展とあいまって事業活動が複雑多様化していることから、将来に渡って知的財産権を巡る紛争が発生する可能性がないとはいえません。

当社グループは知的財産権に対する社内管理体制を強化しておりますが、第三者から知的財産権侵害の訴訟を受けた場合は、解決までに多くの時間と費用が発生する等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 法的規制等について

当社グループは、通信販売全般に関して、主に「特定商取引に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」及び「不正競争防止法」の規制を受けており、また取り扱う商品により「薬事法」、「健康増進法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」及び「食品衛生法」の規制を受けております。具体的には、当社グループが販売する商品の情報をWEBサイト上に記載する場合には、価格表示及び商品の機能や効果等の記載に関しては前述の「不当景品類及び不当表示防止法」、香水等の化粧品及び健康食品の販売におけるその効果効能等の記載に関しては「薬事法」、健康食品を含む食品全般の販売に際しては「健康増進法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」及び「食品衛生法」等の法的規制をそれぞれ受けております。当社グループでは、これらの法律を遵守すべく、社内での定期的な勉強会を開催するとともに、商品情報のWEBサイトへの掲載にあたっては、外部専門家の指導を受けるなど最善の方法を取っております。

また、酒類の販売に際しては、「酒税法」の規制を受けており、当社では平成15年12月12日付けで、通信販売酒類小売業免許を取得しております。なお、未成年者に対する酒類の販売防止策としては、未成年者飲酒禁止法及び酒税法等の関連法規に基づき専任の酒類販売管理者のもと、酒類商品の販売サイト上において、未成年者への酒類の販売が法律で禁止されている旨、及び当社が未成年者への酒類の販売を行わない旨を記載する等、未成年者飲酒防止のための注意の喚起を行い、また酒類の販売サイトにおいては、他の商品とは異なる購入申し込み手順をとり、購入者が成人であることを確認するチェック項目の設置を行う等、申込者の年齢確認の徹底を図っております。

また、登録会員に向けて配信しているメールマガジンの配信については、「特定電子メールの送信の適正化に関する法律」及び「特定商取引に関する法律」により表示義務等が課されている他、「消費者契約法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等の一般的な関係法令を遵守する必要があります。

これらの法的規制等について、顧問弁護士との定期的な情報交換や、日本通信販売協会をはじめ、業界団体への加盟により、積極的な情報の収集及び対応を行っておりますが、今後各省庁等における現行の法解釈に何らかの変更が生じた場合、もしくは新たに当社の事業又は営業方法を規制する法律等が制定・施行された場合、その内容によっては当社の事業が制約を受けたり、当社が新たな対応を余儀なくされる可能性があります。このような場合には、当社グループの経営成績又は今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

(9) システムリスクについて

当社グループの事業は、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業は困難な状況になります。また、アクセス増等の一時的な過負荷によって当社グループあるいはプロバイダーのサーバーが作動不能に陥ったり、当社グループ、提携インターネット媒体、購入者、もしくはその他のシステム利用者のハードウェア又はソフトウェアの欠陥により、正常な取引が行われなかったり、システムが停止する可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入等の犯罪や役職員の過誤等によって、当社グループや提携インターネット媒体のサイトが書き換えられたり、重要なデータを消去又は不正に入手されたりするおそれもあります。これらの障害が発生した場合には、直接損害が生じるほか、当社グループのサーバーの作動不能や欠陥に起因する取引の停止等については、システム自体への信頼性の低下を招きかねず、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成されております。また、連結財務諸表を作成するにあたり、過去の実績や状況を踏まえた合理的な判断を基礎とし、重要な判断や見積りを行っております。これらの判断や見積りは、特有の不確実性を伴うため、実際の結果と異なることがあり、結果として連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。重要な会計方針については「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 . 会計処理基準に関する事項」をご参照ください。

有価証券の減損処理

当社グループは、子会社株式及び関連会社株式を保有しており、評価方法として移動平均法による原価法を適用しております。なお、市況悪化または投資先の業績不振により、実質価額が著しく低下した場合は、相当の減額を行い、評価差額の計上をしております。また、保有している投資有価証券については、投資先の財政状態、経営成績により価額変動のリスクを負っております。投資先の財政状態、経営成績が下落した場合等には、評価損を計上しております。

繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産について、タックス・プランニング等に基づき将来の回収可能性を検討し、回収可能額を計上しております。回収可能性の検討には判断や見積りを伴い、将来における市場動向やその他の要因により実際の結果と異なった場合には、連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高の状況

ギャザリング事業におきましては、景気低迷による個人の消費意欲の減退傾向の中、引き続き低価格戦略を推し進めるとともに、高回転な売場づくりを構築するため24時間限定販売「24パリュウ」の拡大に注力した結果、一人当たりの購入回数が増加し、平均商品単価の引下げを補って一人当たり購入金額を維持したことにより、ギャザリング事業全体では前期比4.4%の増収となりました。

パリュウサイクル事業におきましては、循環型社会への要求と生活防衛への動きが高まる中、ブランド品などの中古品買取販売を行う「Brandear (ブランディア)」にてネットメディアやラジオとの提携による集客や、テレビなどの多数のメディアでのパブリシティ効果のほか、積極的な広告宣伝を実施したことから、買取件数が増加し、前期比30.2%の増収となりました。

コマースインキュベーション事業におきましては、独創的なイノベーションを起こすべく、新規事業の創出・展開に注力した他、平成20年10月から海外居住者向けに開始した、商品転送サービス「転送コム」(海外出荷対応をしていない国内ECショップで購入された商品を海外に転送するサービス)が好評を得ており、既に50以上の国と地域に転送を実施しております。また引き続き、グローバルショッピング事業(「sekaimon」)や、アリババ株式会社との提携による中国向けオンライン貿易サービス事業などの海外関連事業への投資を積極的に行った結果、コマースインキュベーション事業全体では、前期比100.0%の増収となりました。

以上の結果、連結売上高は、前連結会計年度に比べ1,123,119千円増加し、13,140,583千円となりました。

営業利益の状況

ギャザリング事業におきましては、戦略的な商品粗利率の引き下げや、送料の引き下げキャンペーンにより、前期比で1.7%の減少となりました。

バリューサイクル事業におきましては、買取件数及び売上高が増加いたしました。また、本社及び倉庫機能の移転による一時的な費用の増加により、前期比で59.1%の減少となりました。

コマースインキュベーション事業におきましては、新規事業については、システム開発等を中心に積極的に先行投資を行った結果、前期に比較して損失が増加いたしました。

以上の結果、連結営業利益は、前連結会計年度と比べ18,772千円増加し、277,558千円となりました。

経常利益の状況

投資事業組合運用損等の営業外費用を計上したものの、持分法による投資利益の増加や、投資有価証券の売却益等により、連結経常利益は、前連結会計年度と比べ84,427千円増加し、275,118千円となりました。

税金等調整前当期純利益の状況

投資有価証券評価損等の特別損失を計上した一方で、関係会社株式売却益等の特別利益を計上したことにより、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比べ77,377千円増加し、276,547千円となりました。

(3) 財政状態の分析

資産

資産につきましては、流動資産合計が4,855,486千円となり、前期末と比べ1,317,933千円の増加となりました。その主な増加要因は、現金及び預金の増加1,272,158千円であります。固定資産合計は、1,869,421千円となり、前期末と比べ451,503千円の減少となりました。その主な減少要因としましては、投資有価証券326,241千円、関係会社社債80,000千円の減少であります。

以上の結果、当連結会計年度末の資産合計は、前期末と比べ866,429千円増加し、6,724,907千円となりました。

負債

負債につきましては、流動負債合計が2,208,741千円となり、前期末と比べ583,538千円の増加となりました。その主な増加要因は、短期借入金550,000千円、未払法人税等33,830千円の増加であります。固定負債合計は、前期末と比べ190,829千円増加し210,478千円となりました。新株予約権付社債200,000千円の増加であります。

以上の結果、当連結会計年度末の負債合計は前期末と比べ774,367千円増加し、2,419,219千円となりました。

純資産

純資産合計は4,305,687千円となり、前期末と比べ92,061千円の増加となりました。その主な増加要因は、利益剰余金87,373千円、少数株主持分26,889千円の増加であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について
詳細は「4、事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 資本財源及び資金の流動性について

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

回次	第7期	第8期	第9期	第10期(当期)
決算年月	(平成18年9月期)	(平成19年9月期)	(平成20年9月期)	(平成21年9月期)
自己資本比率(%)	71.6	76.9	71.0	62.7
時価ベースの自己資本比率(%)	264.5	129.3	126.0	128.3
債務償還年数(年)			0.4	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)			169.2	81.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

5. 第7期及び第8期の債務償還年数は、連結貸借対照表に計上されていないため記載しておりません。

6. 第7期及び第8期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の今後の方針について

当社グループは、世界中のモノやサービスが「安く、便利に、簡単に」流通する仕組みを創ることで、世界中の個人の豊かさ増大に寄与し、自由と選択肢の多い社会を実現することをミッション（存在意義）としております。

そのために、インターネットと流通（コマース）という変わらない事業テーマのもと、国内外のユーザーを消費者／所有者／販売者・発信者の3つの面でとらえ、それぞれとの間に独創的なイノベーションを起こし、インターネットならではの新たな業態と市場を創造し続けることを経営の基本方針としております。

インターネットは、「スピード、リアルタイム性、利便性、グローバル性」が大きな利点と考えており、インターネットをフル活用した流通モデルを創造し、ネット流通生態系を構築していくことを目指しております。

なお、当社グループでは、事業の成長を表す経営指標として、流通総額、売上高、売上高営業利益率を重視しております。インターネットを通じた当社グループのビジネスが、国内外のEコマース市場における1つの「業態」として認知され、当社グループが業界における確固たるポジションを確立するために、当社では中長期的な目標として、売上高1,000億円、売上高営業利益率10%を経営上の目標としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は287,868千円で、その主なものは当社及び子会社の本店移転に伴う建物付属設備、新規事業に係るシステム開発等によるものです。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)				従業員数 (名)
			建物	工具、器 具及び備 品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都品川区)	全社及びコマー スインキュベー ション事業	システム機 器及び業務 施設等	71,310	28,281	140,545	240,138	31(4)
合 計			71,310	28,281	140,545	240,138	31(4)

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 建物は、パーティション等の建物付属設備であります。

3. 現在休止中の設備はありません。

4. 従業員数は就業人員数を記載しており、臨時従業員数は()内に1日8時間換算による月平均人員数を外数で記載しております。

5. 上記のほか主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名	設備の内容	面積 (坪)	年間賃借料 (千円)
本社	事業所	644.45坪	238,739

(2) 国内子会社

平成21年9月30日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器 具及び備 品	ソフト ウェア	合計	
(株)ネットプライス (東京都品川区)	ギャザリング事業	システム機 器及び業務 施設等	-	58,807	127,970	186,777	107(21)
(株)デファクトスタンダード (東京都大田区)	バリューサイクル事 業	システム機 器及び業務 施設等	25,152	1,469	56	26,678	20(73)
(株)ショップエアライン (東京都品川区)	コマースインキュ ベーション事業	システム機 器及び業務 施設等	-	6,351	85,399	91,750	8(1)
合 計			25,152	66,628	213,425	305,206	135(95)

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 建物及び構築物は、パーテーション等の建物付属設備であります。

3. 現在休止中の設備はありません。

4. 従業員数は就業人員数を記載しており、臨時従業員数は()内に1日8時間換算による月平均人員数を外数で記載しております。

5. 上記のほか主要な賃借設備として以下のものがあります。

会社名	設備の内容	面積 (坪)	年間賃借料 (千円)
(株)デファクトスタンダード	事業所	671.86坪	24,929

(3) 在外子会社

重要性がないため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000
計	450,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年12月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	113,024	113,024	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元制度は採用しておりません。
計	113,024	113,024		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年12月4日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年9月13日臨時株主総会に基づく平成14年9月20日取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	124	124
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	744	744
新株予約権の行使時の払込金額(円)	13,334	同左
新株予約権の行使期間	自平成14年9月30日 至平成24年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 13,334 資本組入額 6,667	同左 同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 当該ストック・オプションに関わる行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

- () 新株予約権者が当社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。
- () 当社株式は店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録もしくは日本国内の証券取引所に上場し、登録もしくは上場した日より6ヶ月が経過するまでは、新株予約権者は、本契約書に定める権利の行使を行うことはできないものとする。
- () 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、「新株予約権割当契約書」に定める条件による。
- () その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

3. 新株予約権の質入その他の一切の処分は認めない。

平成15年8月12日臨時株主総会に基づく平成15年8月21日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	66	66
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	396	396
新株予約権の行使時の払込金額(円)	15,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成15年9月1日 至平成25年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 15,000 資本組入額 7,500	同左 同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 当該ストック・オプションに関わる行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

- () 新株予約権者が当社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。
- () 当社株式は店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録もしくは日本国内の証券取引所に上場し、登録もしくは上場した日より6ヶ月が経過するまでは、新株予約権者は、本契約書に定める権利の行使を行うことはできないものとする。
- () 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、「新株予約権割当契約書」に定める条件による。
- () その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

3. 新株予約権の質入その他の一切の処分は認めない。

平成16年12月16日定時株主総会に基づく平成17年1月17日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	188	188
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	188	188
新株予約権の行使時の払込金額(円)	761,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年12月16日 至平成28年12月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 761,000 資本組入額 380,500	同左 同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 当該ストック・オプションに関わる行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

- () 新株予約権者が当社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。
- () 当社株式は店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録もしくは日本国内の証券取引所に上場し、登録もしくは上場した日より6ヶ月が経過するまでは、新株予約権者は、本契約書に定める権利の行使を行うことはできないものとする。
- () 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、「新株予約権割当契約書」に定める条件による。
- () その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

3. 新株予約権の質入その他の一切の処分は認めない。

平成18年4月5日臨時株主総会に基づく平成18年4月7日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	510	510
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	510	510
新株予約権の行使時の払込金額(円)	448,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年4月6日 至平成28年4月5日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 448,000 資本組入額 224,000	同左 同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 当該ストック・オプションに関わる行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

- () 新株予約権者が当社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。
- () 当社株式は店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録もしくは日本国内の証券取引所に上場し、登録もしくは上場した日より6ヶ月が経過するまでは、新株予約権者は、本契約書に定める権利の行使を行うことはできないものとする。
- () 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、「新株予約権割当契約書」に定める条件による。
- () その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

3. 新株予約権の質入その他の一切の処分は認めない。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年12月18日定時株主総会に基づく平成19年9月11日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	320	320
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	320	320
新株予約権の行使時の払込金額(円)	61,679	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年12月19日 至平成28年12月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 61,679 資本組入額 30,840	同左 同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 当該ストック・オプションに関わる行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

- () 新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
- () 新株予約権の質入その他の一切の処分は認めない。
- () 新株予約権の相続はこれを認めない。
- () その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

平成18年12月18日定時株主総会に基づく平成19年9月11日臨時取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	659	659
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	659	659
新株予約権の行使時の払込金額(円)	61,679	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年12月19日 至平成28年12月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 61,679 資本組入額 30,840	同左 同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 当該ストック・オプションに関わる行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

- () 新株予約権者は、権利行使時において、当社従業員、当社又は当社関係会社の取締役、監査役もしくは関係者の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
- () 新株予約権の質入その他の一切の処分は認めない。
- () 新株予約権の相続はこれを認めない。
- () その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

平成19年12月19日定時株主総会に基づく平成20年10月7日臨時取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	350	350
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	350	350
新株予約権の行使時の払込金額(円)	51,248	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年12月20日 至平成29年12月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 51,248 資本組入額 25,624	同左 同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 当該ストック・オプションに関わる行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

- () 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
- () 新株予約権の質入その他の一切の処分は認めない。
- () 新株予約権の相続はこれを認めない。
- () その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

平成19年12月19日定時株主総会に基づく平成20年10月7日臨時取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	815	808
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	815	808
新株予約権の行使時の払込金額(円)	51,248	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年12月20日 至平成29年12月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 51,248 資本組入額 25,624	同左 同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 当該ストック・オプションに関わる行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

- () 新株予約権者は、権利行使時において、当社従業員、関係者並びに関係会社の取締役及び従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
- () 新株予約権の質入その他の一切の処分は認めない。
- () 新株予約権の相続はこれを認めない。
- () その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年11月19日 (注)1	68,512	102,768				
平成17年7月12日 ~平成17年9月27日 (注)2	3,744	106,512	36,994	1,149,429	37,734	1,008,989
平成17年3月1日 ~平成17年9月27日 (注)3	408	106,920	2,720	1,152,149	2,720	1,011,709
平成17年8月17日 ~平成17年9月27日 (注)4	120	107,040	900	1,153,049	900	1,012,609
平成18年2月7日 (注)5	5,000	112,040	1,170,000	2,323,049	1,170,000	2,182,609
平成17年10月1日 ~平成18年9月30日 (注)6	36	112,076	355	2,323,405	362	2,182,972
平成17年10月1日 ~平成18年9月30日 (注)7	222	112,298	1,570	2,324,975	1,570	2,184,542
平成18年10月1日 ~平成19年9月30日 (注)8	360	112,658	3,557	2,328,532	3,628	2,188,170
平成18年10月1日 ~平成19年9月30日 (注)9	306	112,964	2,190	2,330,722	2,190	2,190,360
平成20年10月1日 ~平成21年9月30日 (注)10	60	113,024	400	2,331,122	400	2,190,760

(注)1. 株式分割 1:3

2. 第1回無担保社債(新株引受権付)の新株引受権の権利行使による増加

3. 第1回新株予約権の権利行使による増加

4. 第2回新株予約権の権利行使による増加

5. 有償第三者割当による増加

発行価格 468,000円

資本組入額 234,000円

割当先 (株)電通 3,000株

(株)サイバー・コミュニケーションズ 2,000株

6. 新株引受権の権利行使による増加(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)

7. 新株予約権の権利行使による増加(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)

8. 新株引受権の権利行使による増加(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)

9. 新株予約権の権利行使による増加(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)

10. 新株予約権の権利行使による増加(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)

(5) 【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (名)		4	24	48	13	10	4,557	4,656	
所有株式数 (株)		2,040	2,154	58,121	767	40	49,902	113,024	
所有株式数 の割合 (%)		1.80	1.91	51.42	0.68	0.04	44.15	100.00	

(注) 自己株式2,000株は「個人その他」に2,000単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社サイバーエージェント	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号	54,840	48.52
佐藤輝英	千葉県君津市	22,916	20.27
株式会社電通	東京都港区東新橋一丁目8番1号	3,000	2.65
日高裕介	東京都港区	1,883	1.66
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,111	0.98
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	767	0.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	495	0.43
星俊作	東京都品川区	367	0.32
竹内拓	東京都文京区	355	0.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	311	0.27
計		86,045	76.08

(注) 1. 当社は自己株式2,000株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主からは除外しております。

2. 株式会社サイバーエージェントは、平成21年10月29日付けにて当社株式の一部を当社代表取締役佐藤輝英に譲渡したため、株式会社サイバーエージェントの所有株式数の割合は37.90%、当社代表取締役佐藤輝英の所有株式数の割合は30.89%となっております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 111,024	111,024	
単元未満株式			
発行済株式総数	113,024		
総株主の議決権		111,024	

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ネットプ ライスドットコム	東京都品川区北品 川四丁目7番35号	2,000		2,000	1.76
計		2,000		2,000	1.76

(8) 【ストック・オプション制度の内容】

当社はストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法並びに会社法に基づき、新株予約権を発行することを下記株主総会で決議されたものであります。

決議年月日	平成14年 9 月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社監査役 2名 当社従業員 24名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成15年 8 月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 41名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成16年12月16日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 84名 子会社取締役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成18年4月5日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 148名 子会社取締役 2名 子会社従業員 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成18年12月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成18年12月18日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 122名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成19年12月19日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社監査役 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成19年12月19日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 140名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を 行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	2,000		2,000	

3【配当政策】

当社は、急速に拡大するEコマース市場において、継続的な事業の成長と企業価値の最大化を図るため、既存事業の成長加速化と新規事業の育成を目的とした積極的な事業投資を進めております。また急激な経営環境の変化に備えるためにも、これまで利益配当は実施しておりませんでした。しかしながら、株主の皆様に対する配当を通じた利益還元は最も重要な経営課題として位置づけており、早期に事業基盤の拡大と財務基盤の充実を進め、経営成績を勘案しながら、配当による利益還元を実現してまいりたいと考えております。

当社は、年1回の剰余金の期末配当を行うことを基本方針としており、期末配当の決定機関は、株主総会であります。また、取締役会決議により、中間配当を行うことができる旨を定款により定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第6期 平成17年9月	第7期 平成18年9月	第8期 平成19年9月	第9期 平成20年9月	第10期 平成21年9月
最高(円)	2,640,000 825,000	640,000	194,000	279,000	158,000
最低(円)	1,515,000 370,000	135,000	42,600	43,500	24,050

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。
2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	125,000	129,800	138,000	98,500	89,900	90,000
最低(円)	63,600	99,000	92,000	67,200	77,000	77,100

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	グループCEO	佐藤 輝英	昭和50年2月24日生	平成9年9月 ソフトバンク株式会社入社 平成12年2月 サイバーキャッシュ株式会社出向 ギガフロップス株式会社 取締役就任 平成12年4月 当社代表取締役兼CEO就任 平成18年1月 株式会社デファクトスタンダード 取締役就任 平成18年6月 株式会社もしも取締役就任 平成19年2月 当社代表取締役兼 グループCEO就任(現任) 平成19年4月 株式会社ショップエアライン 取締役就任 平成19年8月 Shop Airlines America, Inc. Director, Vice President就任(現 任) 平成19年10月 株式会社ショップエアライン 会長就任(現任) 平成20年7月 株式会社転送コム 取締役就任(現任) 平成20年12月 納得福来速商務諮詢(上海) 有限公司董事長就任(現任)	(注)2	普通株式 34,918
常務取締役	グループCFO	中村 浩二	昭和43年1月20日生	平成2年4月 野村證券株式会社入社 平成8年12月 株式会社ハイパーネット入社 平成11年9月 キャピタルドットコム株式会社 入社 平成13年5月 株式会社コーポレートチューン 設立代表取締役就任 平成15年12月 当社監査役就任 平成18年10月 当社執行役員最高財務責任者兼 経営管理本部長就任 平成18年12月 当社取締役就任 平成19年1月 株式会社シアン取締役就任(現任) 平成19年12月 当社常務取締役兼CFO就任 平成20年9月 株式会社デファクトスタンダード 取締役就任(現任) 平成20年12月 納得福来速商務諮詢(上海) 有限公司監事就任(現任) 平成21年10月 株式会社ネットプライス 取締役就任(現任) 平成21年11月 株式会社もしも 取締役就任(現任) 平成21年12月 当社常務取締役兼 グループCFO就任(現任)	(注)2	普通株式 23
取締役		伊藤 直	昭和49年5月30日生	平成9年4月 イマジニア株式会社入社 平成10年6月 Imagineer Studios, Inc. 出向 平成12年6月 当社入社 平成13年10月 当社社長室長 平成14年6月 当社執行役員管理マーケティング 統括就任 平成19年4月 株式会社ショップエアライン代表 取締役就任(現任) 平成19年8月 Shop Airlines America, Inc. President and CEO就任(現任) 平成20年12月 当社取締役就任(現任)	(注)2	普通株式 228
取締役		竹内 拓	昭和49年6月6日生	平成10年4月 株式会社N T T データ入社 平成12年4月 当社入社 平成14年6月 当社執行役員 ソリューション開発統括 平成19年7月 株式会社デファクトスタンダード 取締役就任 平成19年10月 株式会社デファクトスタンダード 代表取締役社長就任(現任) 平成21年12月 当社取締役就任(現任)	(注)2	普通株式 355

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		上保 康和	昭和31年12月18日生	昭和54年4月 株式会社ダイエー入社 平成17年6月 財務本部副本部長 平成18年12月 当社監査役就任(現任) 平成18年12月 株式会社ネットプライス 監査役就任(現任) 平成19年1月 株式会社シアン監査役就任(現任) 平成19年2月 株式会社もしも監査役就任 (現任) 平成19年3月 株式会社エムシープラス 監査役就任(現任) 平成19年4月 株式会社ショップエアライン 監査役就任(現任) 平成19年7月 株式会社デファクトスタンダード 監査役就任(現任) 平成20年7月 株式会社転送コム 監査役就任(現任)	(注)3	
監査役 (非常勤)		近藤 希望	昭和49年10月12日生	平成7年8月 タック株式会社入社 平成8年9月 近藤会計士補事務所 (現近藤公認会計士事務所)開設 平成11年3月 株式会社クドウ建設取締役就任 平成11年3月 公認会計士登録 平成11年8月 株式会社ビジネストラスト入社 平成12年12月 株式会社ジオンコンサルティング 代表取締役就任(現任) 平成12年12月 当社監査役就任(現任)	(注)3	普通株式 78
監査役 (非常勤)		高橋 由人	昭和15年3月9日生	昭和37年4月 野村證券株式会社入社 昭和60年12月 株式会社野村総合研究所 取締役就任 平成元年6月 株式会社野村総合研究所 常務取締役就任 平成3年6月 株式会社野村総合研究所 専務取締役就任 平成6年6月 株式会社野村総合研究所 取締役副社長就任 平成8年6月 株式会社野村総合研究所顧問就任 財団法人野村マネジメントスクール 学長就任 平成12年7月 株式会社エグゼクティブ・パート ナーズ理事(現任) 平成12年10月 当社監査役就任(現任)	(注)3	普通株式 36
計						普通株式 35,638

(注) 1. 監査役上保康和、近藤希望、高橋由人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成20年12月16日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成19年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 当社では、経営環境の変化への迅速な対応と組織の活性化を図るために、平成21年12月より執行役員制度を導入しております。

執行役員は以下のとおりであります。

役名及び職名	氏名
執行役員 兼 Executive Producer	星 俊作
執行役員 兼 Executive Producer	川上 和也
執行役員 兼 コーポレート本部長 兼 内部統制室長	近石 愛作

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的な成長、企業価値の向上に向け、経営意思決定の迅速化、適時情報開示等による経営の透明性の確保、経営の監督機能の強化等、コーポレート・ガバナンスの充実が重要であると認識し、体制の強化に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等（提出日現在）

イ. 会社の機関の基本説明

・取締役会

取締役会は取締役4名で構成されており、月に1回開催される定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会も開催しております。独立性を保持した監査役の出席の下、取締役の職務執行状況の監督を行うとともに、経営の妥当性、効率性及び公正性等について適宜検討し、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項を決議し、業務執行についての意思決定を行っております。

代表取締役社長は取締役会の議長であり取締役会を統括するとともに、取締役会の決議を執行し、当社の業務全般を統括しております。

・監査役会

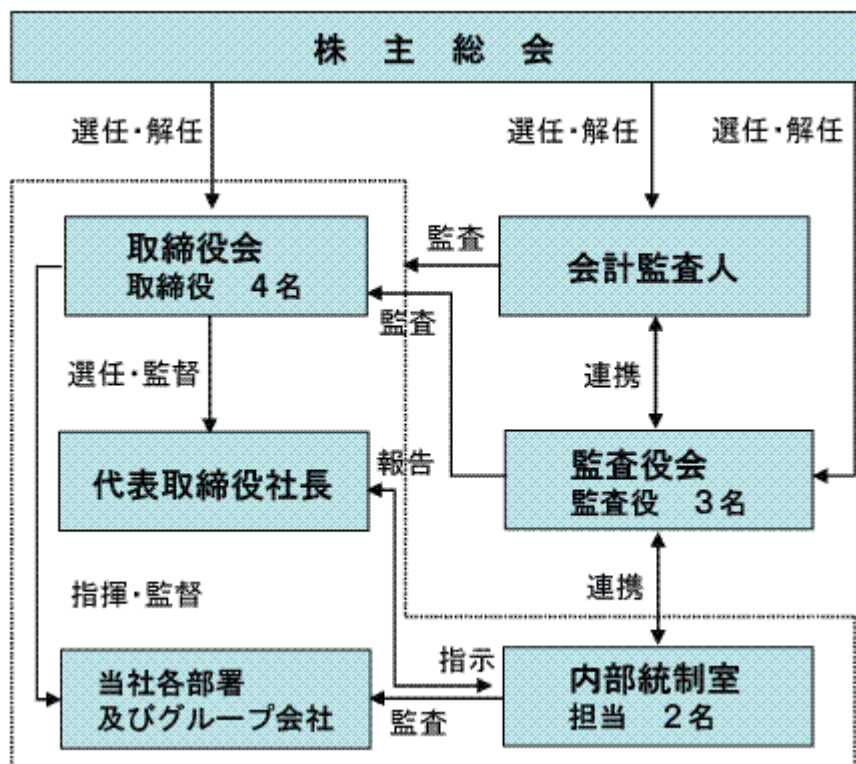
監査役会は、社外監査役3名（うち常勤監査役1名）で構成されており、毎月1回定時監査役会を開催し、事業環境の状況把握及び意思決定のプロセスについて監視しております。また、各監査役は取締役会に出席し、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、経営の妥当性、効率性及び公正性等に関する助言や提言を行うとともに、取締役会の意思決定の過程及び業務執行状況について監査しております。

・内部統制室

内部統制室は、コンプライアンス体制の構築・維持に関する代表取締役社長直轄の責任部署であり、内部監査担当部署として、内部監査規程に基づき、グループ会社を含む各部署の業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等についての監査を定期的に行い、代表取締役社長に報告しております。また、内部監査結果及び是正状況については、監査役に報告し、意見交換を行っております。

ロ. 当社の内部統制の概要図

当社の会社の機関及び内部統制システムを図式化すると以下のとおりであります。



八. 内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための必要な体制を整備し、適切に運用していくことが経営の重要な責務であると認識し、内部統制システムの整備に取り組んでまいります。

基本方針及び整備の状況は次のとおりであります。

() 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び従業員は、倫理規程に基づいて、高い倫理感と良心をもって職務遂行にあたり、法令及び社内諸規程を遵守するとともに、社会規範に沿った責任ある行動をとるものいたします。また、コンプライアンス規程に基づいて、コンプライアンス委員会を設置し、法令違反、社内諸規程上疑義のある行為等についてその情報を直接提供することができる内部通報制度を整備するものいたします。

() 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、反社会的勢力との取引関係や支援関係も含め一切遮断し反社会的勢力からの不当要求に対しては屈せず、反社会的勢力から経営活動の妨害や被害、誹謗中傷などの攻撃を受けた場合の対応をコーポレート本部で一括管理する体制を整備し、警察等関連機関と連携し、組織全体で毅然とした対応をいたします。

() 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、管理部門を管掌する取締役を担当役員とし、職務執行に係る情報を適切に文書又は電磁的情報により記録し、文書取扱規程に定められた期間、保存・管理をするものいたします。

なお、取締役及び監査役は、これらの文書等を常時閲覧できるものとし、担当役員はその要請に速やかに対応するものとしております。

() 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

危機管理体制については、リスク管理規程に基づいて、管理部門を管掌する取締役を担当役員とし、内部統制室を責任部署といたします。また、内部統制室は、具体的なリスクを想定、分類し、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備するものとし、定期的に取り締り会に対してリスク管理に関する事項を報告するものいたします。

なお、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、早期解決に向けた対策を講じるとともに、再発防止策を策定するものいたします。

() 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、全社的に共有する事業計画を定め、各担当取締役は、計画達成に向けて各部門が実施すべき具体的な数値目標及びアクションプランを定めるものとし、その達成に向けて月次で予算管理を行う他、主要な指標については、日次、週次で進捗管理を行うものいたします。

定時取締役会については、月1回開催し、月次決算及び業務報告を行い、取締役の職務執行状況の監督を行うとともに、重要な業務執行についての意思決定を行うものいたします。また、マネジメント会議につきましては週1回開催し、週次の進捗状況報告を行い、職務権限規程により定められた決裁事項を機動的に意思決定するものいたします。

さらに、四半期毎にリーダー以上が出席する戦略会議において、達成状況のレビューとアクションプランの見直しを行うものいたします。

() 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ各社に取締役及び監査役を派遣し、子会社取締役の職務執行の監督を行うものいたします。

関係会社管理担当部署であるコーポレート本部にグループ管理を集約し、週次及び月次で数値目標管理を実施するとともに、グループ経営会議を月1回開催し、計画の進捗状況及び業務報告を共有するものとしております。また、関係会社管理規程に基づいて、一定の重要事項に関しては、当社の取締役会に対して、事前に報告することを義務づけ、そのうち一定の事項に関しては取締役会の付議事項としております。内部統制室は、子会社のリスク管理及び法令遵守体制を構築するため、内部監査を実施するものいたします。

() 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性の確保および金融商品取引法に定める内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため内部統制システムを構築いたします。また、内部統制室は、内部統制システムと金融商品取引法およびその他の関係法令との適合性を確保するために、その仕組みを継続的に評価し必要な是正を行います。

() 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

内部監査担当部署である内部統制室の従業員が協力するとともに、監査業務に必要な補助すべき特定の従業員の設置が必要な場合、監査役はそれを指定できるものとしております。

なお、監査役より監査業務に係る指揮命令を受けた内部統制室の従業員は、所属する上長の指揮命令を受けないものいたします。また、当該従業員の人事異動及び人事考課を行う場合は、監査役の意見を聴取し、その意見を十分尊重して実施するものいたします。

() 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する事項

常勤監査役は、取締役会、マネジメント会議、その他の重要な会議に出席し、重要な決裁書類及び関係資料を閲覧するものいたします。また、取締役は、取締役会等の重要な会議において、業務の執行状況を報告するものいたします。なお、取締役及び従業員は、重大な法令違反等及び当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役に報告するものとし、監査役は必要に応じていつでも取締役及び従業員に対し報告を求めることができるものいたします。

() その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役会は、監査役が重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を効率的かつ効果的に把握できるようにするため、いつでも取締役及び従業員に対して報告を求めることができると共に、監査役の社内の重要な会議への出席を拒まないものいたします。また、監査役は、内部監査部門と緊密に連携し、定期的に情報交換を行うものとし、必要に応じて会計監査人、法律顧問と意見交換等を実施できるものいたします。

二. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部監査担当部署である社長直轄の内部統制室が行っており、業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等について監査を行い、その結果を社長に対して報告するとともに、業務の改善及び適切な運営に向けての具体的な助言や勧告を行っております。また、内部統制室は監査役とも密接な連携をとっており、監査役は、内部監査状況を適時に把握できる体制になっております。

監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づいて、当社及び子会社の業務全般について、常勤監査役を中心として計画的かつ網羅的な監査を実施しております。また、取締役会その他重要な会議に出席し、意見を述べるほか、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ監査を実施しております。監査役3名は独立機関としての立場から、適正な監視を行うため定期的に打合せを行い、また、会計監査人である有限責任監査法人トーマツを含めた積極的な情報交換により連携をとっております。

ホ. 会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約及び四半期財務諸表に対する意見表明業務契約を締結し、会社法監査、金融商品取引法監査、並びに四半期財務諸表に対する意見表明を受けております。当連結会計年度における当社の監査体制は以下のとおりであります。

() 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	吉村 孝郎	有限責任監査法人トーマツ	2年
指定有限責任社員 業務執行社員	早稲田 宏		4年

() 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名 その他 8名(システム担当者2名含む。)

八. 社外監査役との関係

当社の監査役である上保康和氏、近藤希望氏及び高橋由人氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役の要件を満たしており、客観的な立場での監督機能として機能しております。なお、当社と社外監査役との間に、重大な利益相反を生じさせ、また独立性を阻害するような人的・資本的關係等はありません。

ト. 社外監査役との責任限定契約の状況

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められているのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

役員報酬の内容

区分	支給人員	支給額	摘要
取締役	3名	68,672千円	創立総会の決議（平成11年11月18日）による取締役報酬額は、年額200,000千円以内、監査役報酬額は、年額50,000千円以内であります。
監査役 （うち社外監査役）	3名 （3名）	17,376千円 （17,376千円）	
合計	6名	86,048千円	

（注）1．取締役の支給人員と相違しているのは、無報酬取締役1名が存在しているためであります。

2．報酬等の総額には、ストックオプションとして付与いたしました新株予約権の当事業年度に係る費用計上額を含んでおります。

取締役の定数

当社の取締役の定数は10名以内とする旨、定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規程に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規程により取締役会決議によって、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社			36,000	
連結子会社			8,000	
計			44,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第9期事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第10期事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)及び当連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)の連結財務諸表並びに第9期事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)及び第10期事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,944,246	3,216,405
受取手形及び売掛金	1,173,167	1,080,914
たな卸資産	122,293	-
商品	-	206,839
繰延税金資産	29,143	49,360
その他	268,702	305,170
貸倒引当金	-	3,204
流動資産合計	3,537,552	4,855,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	94,750	120,595
減価償却累計額	1 8,834	23,437
建物及び構築物(純額)	85,915	97,158
工具、器具及び備品	370,769	374,383
減価償却累計額	1 243,655	279,688
工具、器具及び備品(純額)	127,114	94,694
有形固定資産合計	213,030	191,852
無形固定資産		
のれん	263,241	215,670
ソフトウェア	309,796	365,450
その他	1,095	496
無形固定資産合計	574,133	581,617
投資その他の資産		
投資有価証券	694,931	368,689
長期預金	94,478	-
関係会社株式	124,579	207,137
関係会社社債	80,000	-
敷金及び保証金	314,927	328,794
繰延税金資産	51,938	22,701
その他	176,129	168,626
貸倒引当金	3,222	-
投資その他の資産合計	1,533,761	1,095,951
固定資産合計	2,320,925	1,869,421
資産合計	5,858,478	6,724,907

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	837,639	908,856
短期借入金	200,000	750,000
未払金	300,043	307,640
未払法人税等	111,155	144,986
ポイント引当金	34,825	5,823
その他	141,538	91,435
流動負債合計	1,625,202	2,208,741
固定負債		
新株予約権付社債	-	200,000
繰延税金負債	9,170	-
その他	10,478	10,478
固定負債合計	19,649	210,478
負債合計	1,644,852	2,419,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,330,722	2,331,122
資本剰余金	2,190,360	2,190,760
利益剰余金	83,275	4,098
自己株式	285,067	285,067
株主資本合計	4,152,740	4,240,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,574	7,268
為替換算調整勘定	2,390	15,267
評価・換算差額等合計	8,183	22,535
新株予約権	5,625	13,343
少数株主持分	47,076	73,965
純資産合計	4,213,626	4,305,687
負債純資産合計	5,858,478	6,724,907

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	12,017,463	13,140,583
売上原価	7,317,375	8,034,806
売上総利益	4,700,087	5,105,777
販売費及び一般管理費	¹ 4,441,301	¹ 4,828,218
営業利益	258,785	277,558
営業外収益		
受取利息	6,873	2,280
受取手数料	8,321	-
デリバティブ評価益	-	5,521
有価証券利息	5,314	2,255
持分法による投資利益	-	2,558
投資有価証券売却益	-	15,472
雑収入	16,287	19,521
その他	-	732
営業外収益合計	36,797	48,343
営業外費用		
支払利息	2,685	4,923
投資事業組合運用損	18,569	22,923
持分法による投資損失	72,004	-
デリバティブ評価損	3,278	-
為替差損	7,512	12,332
デリバティブ解約損	-	8,727
雑損失	843	-
その他	-	1,876
営業外費用合計	104,893	50,783
経常利益	190,690	275,118
特別利益		
持分変動利益	78,843	-
ポイント引当金戻入額	15,869	-
関係会社株式売却益	-	303,757
投資有価証券償還益	-	54,000
償却債権取立益	-	1,859
事業税還付金	-	6,452
特別利益合計	94,712	366,069
特別損失		
固定資産除却損	-	⁴ 40,467
減損損失	-	⁵ 9,514
投資有価証券評価損	32,445	301,508
臨時償却費	² 21,021	² 1,247
本社移転費用	³ 32,764	³ 11,900
特別損失合計	86,232	364,639
税金等調整前当期純利益	199,170	276,547
法人税、住民税及び事業税	105,099	188,766
法人税等調整額	79,113	9,019
法人税等合計	184,213	197,786
少数株主損失()	10,244	8,612
当期純利益	25,201	87,373

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,330,722	2,330,722
当期変動額		
新株の発行	-	400
当期変動額合計	-	400
当期末残高	2,330,722	2,331,122
資本剰余金		
前期末残高	2,190,360	2,190,360
当期変動額		
新株の発行	-	400
当期変動額合計	-	400
当期末残高	2,190,360	2,190,760
利益剰余金		
前期末残高	108,477	83,275
当期変動額		
当期純利益	25,201	87,373
当期変動額合計	25,201	87,373
当期末残高	83,275	4,098
自己株式		
前期末残高	285,067	285,067
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	285,067	285,067
株主資本合計		
前期末残高	4,127,538	4,152,740
当期変動額		
新株の発行	-	800
当期純利益	25,201	87,373
当期変動額合計	25,201	88,173
当期末残高	4,152,740	4,240,914

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,004	10,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,569	17,842
当期変動額合計	9,569	17,842
当期末残高	10,574	7,268
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	2,390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,390	12,876
当期変動額合計	2,390	12,876
当期末残高	2,390	15,267
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,004	8,183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,178	30,719
当期変動額合計	7,178	30,719
当期末残高	8,183	22,535
新株予約権		
前期末残高	212	5,625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,413	7,717
当期変動額合計	5,413	7,717
当期末残高	5,625	13,343
少数株主持分		
前期末残高	34,226	47,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,849	26,889
当期変動額合計	12,849	26,889
当期末残高	47,076	73,965
純資産合計		
前期末残高	4,162,982	4,213,626
当期変動額		
新株の発行	-	800
当期純利益	25,201	87,373
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,441	3,887
当期変動額合計	50,643	92,061
当期末残高	4,213,626	4,305,687

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	199,170	276,547
減価償却費	156,275	196,325
のれん償却額	48,070	52,845
株式報酬費用	4,843	8,287
臨時償却費	21,021	1,247
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,222	175
ポイント引当金の増減額（は減少）	1,717	29,002
受取利息及び受取配当金	12,188	4,838
支払利息	2,685	4,923
持分法による投資損益（は益）	72,004	2,558
持分変動損益（は益）	78,843	-
減損損失	-	9,514
本社移転費用	32,764	11,900
投資事業組合運用損益（は益）	18,569	22,923
投資有価証券評価損益（は益）	32,445	301,508
関係会社株式売却損益（は益）	-	303,757
デリバティブ評価損益（は益）	3,278	5,521
デリバティブ解約損益（は益）	-	8,727
売上債権の増減額（は増加）	62,580	91,053
たな卸資産の増減額（は増加）	27,775	85,713
仕入債務の増減額（は減少）	37,541	71,216
未払金の増減額（は減少）	91,867	3,824
未払消費税等の増減額（は減少）	29,254	8,546
固定資産除却損	-	40,467
投資有価証券売却損益（は益）	-	15,472
投資有価証券償還損益（は益）	-	54,000
その他	134,164	70,718
小計	380,673	521,360
利息及び配当金の受取額	13,354	6,606
利息の支払額	2,685	4,923
法人税等の還付額	104,209	28,105
法人税等の支払額	40,961	150,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	454,590	400,897

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	146,139	56,170
無形固定資産の取得による支出	164,319	247,550
投資有価証券の取得による支出	444,593	65,426
敷金及び保証金の差入による支出	293,836	14,388
敷金及び保証金の回収による収入	66,132	-
保険積立金の支払による支出	28,117	-
預り保証金の受入による収入	10,478	-
投資有価証券の売却による収入	-	46,819
投資有価証券の償還による収入	-	54,000
投資事業組合からの分配金による収入	-	8,854
長期性預金の解約による収入	-	91,272
貸付けによる支出	1,480	35,000
貸付金の回収による収入	2,605	10,045
関係会社株式の取得による支出	22,440	-
関係会社株式の売却による収入	-	338,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,021,709	130,456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	200,000	550,000
少数株主に対する株式発行による収入	20,000	-
新株予約権付社債の発行による収入	-	200,000
株式の発行による収入	-	800
財務活動によるキャッシュ・フロー	220,000	750,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,030	9,994
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	349,149	1,272,158
現金及び現金同等物の期首残高	2,293,396	1,944,246
現金及び現金同等物の期末残高	1,944,246	3,216,405

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 7社</p> <p>主要な連結子会社</p> <p>株式会社ネットプライス 株式会社デファクトスタンダード 株式会社ネットプライスインキュベーション 株式会社シアン 株式会社ショップエアライン Shop Airlines America, Inc. 株式会社転送コム</p> <p>株式会社ネットプライスカードにつきましては、当連結会計年度において、株式会社ネットプライスに吸収合併されたことに伴い、同日付で連結子会社から消滅しております。なお、合併期日は平成19年10月1日であります。</p> <p>Shop Airlines America, Inc. につきましては、当連結会計年度における新規設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、設立出資日は平成19年11月1日であります。</p> <p>株式会社転送コムにつきましては、当連結会計年度に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成20年7月1日であります。</p>	<p>連結子会社の数 8社</p> <p>主要な連結子会社</p> <p>株式会社ネットプライス 株式会社デファクトスタンダード 株式会社ネットプライスインキュベーション 株式会社シアン 株式会社ショップエアライン Shop Airlines America, Inc. 株式会社転送コム 納得福来速商務諮詢(上海)有限公司</p> <p>株式会社ネットプライスインキュベーションにつきましては、平成21年9月16日に清算が終了しているため、当連結会計年度において、損益計算書については清算終了時まで連結しております。</p> <p>納得福来速商務諮詢(上海)有限公司につきましては、当連結会計年度における新規設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成20年12月4日であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社の数 3社</p> <p>主要な会社名</p> <p>株式会社もしも 株式会社エムシープラス 株式会社オークファン</p>	<p>持分法適用会社の数 3社</p> <p>主要な会社名</p> <p>同左</p>
3. 連結子会社の事業期間等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末と連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、納得福来速商務諮詢(上海)有限公司の決算日は12月31日となっております。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、それ以外の連結子会社の事業年度末と連結決算日は一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ取引 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品、貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ取引 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品、貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～15年 工具器具備品 5～15年 (追加情報) 当社及び連結子会社の本社移転に伴い本社として使用していた建物及び構築物等の従来適用していた耐用年数を移転時までの期間に短縮しております。 この耐用年数の短縮に伴う営業利益、経常利益に与える影響は軽微であり、臨時償却費21,021千円は特別損失に計上しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア(社内利用分) 社内における利用見込可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～15年 工具器具備品 5～15年 (追加情報) 連結子会社の本社移転に伴い本社として使用していた建物及び構築物等の従来適用していた耐用年数を移転時までの期間に短縮しております。 この耐用年数の短縮に伴う営業利益、経常利益に与える影響は軽微であり、臨時償却費1,247千円は特別損失に計上しております。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(社内利用分) 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。 平成20年9月30日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移動すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権につきましては、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ ポイント引当金 ネットプライス会員の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ ポイント引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ロ	イ 消費税等の会計処理 同左 ロ 連結納税制度の適用 当社及び連結子会社は、平成21年10月1日に開始する連結会計年度より連結納税の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けました。このため当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」「(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」「(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理をしております。
5. 連結子会社の資産及び負債評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で定期的に償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>
	<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来どおり、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
1. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	1.
2. 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 1,000,000千円 借入実行高 200,000千円 差引額 800,000千円	2. 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 800,000千円 借入実行高 750,000千円 差引額 50,000千円
3. 株式会社エムシープラスの仕入債務につき、30,000千円を上限とする債務保証を行っております。当連結会計年度に発生している債務は6,101千円であります。	3. 株式会社エムシープラスの仕入債務につき、30,000千円を上限とする債務保証を行っております。当連結会計年度に発生している債務は17,566千円であります。
4.	4. 株式会社もしもの仕入債務につき、10,000千円を上限とする債務保証を行っております。当連結会計年度に発生している債務は149千円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 699,964千円 広告宣伝費 357,798千円 販売手数料 318,297千円 物流費用 999,130千円 回収手数料 310,382千円 減価償却費 156,275千円 貸倒引当金繰入額 3,222千円 ポイント引当金繰入額 18,380千円 のれん償却額 48,070千円	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 812,449千円 広告宣伝費 248,980千円 販売手数料 318,002千円 物流費用 1,112,139千円 回収手数料 332,392千円 減価償却費 196,325千円 貸倒引当金繰入額 3,398千円 ポイント引当金繰入額 5,823千円 のれん償却額 52,845千円
2. 臨時償却費は本社移転に伴い耐用年数を見直したことによる有形固定資産の臨時償却であります。 建物及び構築物 18,207千円 工具器具備品 2,814千円 計 21,021千円	2. 臨時償却費は子会社の本社移転に伴い耐用年数を見直したことによる有形固定資産の臨時償却であります。 建物及び構築物 286千円 工具、器具及び備品 960千円 計 1,247千円
3. 本社移転費用の内訳は次のとおりであります。 原状回復費 25,491千円 固定資産除却損 7,273千円 計 32,764千円	3. 本社移転費用は子会社の本社移転によるものであり、内訳は次のとおりであります。 原状回復費 10,770千円 固定資産除却損 1,130千円 計 11,900千円
4.	4. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 2,366千円 ソフトウェア 38,100千円 計 40,467千円

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)										
5 .	<p>5 . 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="775 286 1407 409"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コマースインキュベーション事業</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都品川区 (株式会社ネットプライスドットコム)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 コマースインキュベーション事業の一部事業につきまして、事業の廃止を決定したため、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table data-bbox="858 562 1331 622"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,514千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">9,514千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用に当たって、投資先別及び事業単位を基準とした管理会計の区分に従って資産グルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 減損損失の測定における回収可能価額として使用価値を用いておりますが、事業の廃止を決定したため使用価値はゼロとしております。</p>	用途	種類	場所	コマースインキュベーション事業	ソフトウェア	東京都品川区 (株式会社ネットプライスドットコム)	ソフトウェア	9,514千円	計	9,514千円
用途	種類	場所									
コマースインキュベーション事業	ソフトウェア	東京都品川区 (株式会社ネットプライスドットコム)									
ソフトウェア	9,514千円										
計	9,514千円										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	112,964			112,964
合計	112,964			112,964
自己株式				
普通株式	2,000			2,000
合計	2,000			2,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	第5回新株予約権	普通株式	360		40	320	2,331
	第6回新株予約権	普通株式	779		106	673	2,724
連結子会社							570
	合計		1,139		146	993	5,625

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年10月1日至平成21年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	112,964	60		113,024
合計	112,964	60		113,024
自己株式				
普通株式	2,000			2,000
合計	2,000			2,000

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加60株は新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権(注)1						13,343
	合計						13,343

(注)1. スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成20年9月30日現在)	(平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,944,246千円	3,216,405千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,944,246千円	3,216,405千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引												
1. リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	内容の重要性に乏しく、契約1件あたりの金額が少額なため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6の規定により記載を省略しております。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">千円 4,036</td> <td style="text-align: right;">千円 3,632</td> <td style="text-align: right;">千円 403</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,036</td> <td style="text-align: right;">3,632</td> <td style="text-align: right;">403</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具器具備品	千円 4,036	千円 3,632	千円 403	合計	4,036	3,632	403	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額										
工具器具備品	千円 4,036	千円 3,632	千円 403										
合計	4,036	3,632	403										
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額													
1年内	418千円												
1年超	千円												
合計	418千円												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額													
支払リース料	841千円												
減価償却費相当額	807千円												
支払利息相当額	14千円												
4. 減価償却費相当額の算定方法													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。													
5. 利息相当額の算定方法													
リース料総額とリース物件取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。													
(減損損失について)													
リース資産に配分された減損損失はありません。													

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度 (自平成19年10月1日至平成20年9月30日)			当連結会計年度 (自平成20年10月1日至平成21年9月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	株式	1,100	1,020	80	4,078	2,404	1,674
合計		1,100	1,020	80	4,078	2,404	1,674

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
46,840	22,900	7,427

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)		当連結会計年度末 (平成21年9月30日)	
	当連結貸借対照表計上額 (千円)		当連結貸借対照表計上額 (千円)	
(1) その他有価証券				
非上場株式		467,764		108,555
非上場関係会社債		80,000		
投資事業有限責任組合へ の出資		226,146		257,730
(2) 関係会社株式		124,579		207,137
合計		898,490		573,423

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年9月30日)				当連結会計年度(平成21年9月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券 社債		80,000						
合計		80,000						

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

区分	種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	100,000	94,478	5,521
合計		100,000	94,478	5,521

- (注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループは、外貨建取引の為替変動リスクに備えるため為替予約取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

取引は実需の範囲内とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であり、信用リスクは極めて低いと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引の実行及び管理は財務経理担当部門で行い、担当役員の承認を得ております。

2. 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 4,843千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

株式会社ネットプライスドットコム

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社監査役 2名 当社従業員 24名	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 41名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 84名 子会社の取締役 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 12,720株	普通株式 942株	普通株式 411株
付与日	平成14年9月24日	平成15年8月29日	平成17年1月27日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	同左	同左
対象勤務期間	自平成14年9月24日 至平成14年9月29日	自平成15年8月29日 至平成15年8月31日	自平成17年1月27日 至平成18年12月15日
権利行使期間	自平成14年9月30日 至平成24年9月29日	自平成15年9月1日 至平成25年8月31日	自平成18年12月16日 至平成28年12月15日

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社従業員 148名 子会社の取締役 2名 子会社の従業員 6名	当社取締役 4名 当社監査役 3名	当社従業員 122名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,000株	普通株式 360株	普通株式 779株
付与日	平成18年4月7日	平成19年9月14日	平成19年9月14日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	同左	同左
対象勤務期間	自平成18年4月7日 至平成20年4月5日	自平成19年9月14日 至平成23年12月18日	自平成19年9月14日 至平成23年12月18日
権利行使期間	自平成20年4月6日 至平成28年4月5日	自平成23年12月19日 至平成28年12月18日	自平成23年12月19日 至平成28年12月18日

(注) 1. スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

2. 第1回新株予約権及び第2回新株予約権は、平成16年1月5日付の株式分割(1:2)、平成16年11月19日付の株式分割(1:3)に伴う調整を行っております。

デファクトスタンダード

第2回新株予約権	
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 17名
ストック・オプション数	普通株式 120株
付与日	平成20年9月30日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社の取締役または従業員の地位にあることを要す。 その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
対象勤務期間	自 平成20年9月30日 至 平成22年9月22日
権利行使期間	自 平成22年9月23日 至 平成30年9月22日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動内容

当連結会計年度（平成20年9月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

株式会社ネットプライスドットコム

a. ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	804	396	208
権利確定			
権利行使			
失効			5
未行使残	804	396	203

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	694	360	779
付与			
失効	20	40	106
権利確定	674		
未確定残		320	673
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末			
権利確定	674		
権利行使			
失効	62		
未行使残	612		

b. 単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格 (円)	13,334	15,000	761,000
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価(付与日)(円)			

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利行使価格 (円)	448,000	61,679	61,679
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価(付与日)(円)		32,899	32,899

(注) 第1回新株予約権及び第2回新株予約権の「権利行使価格」は、平成16年1月5日付の株式分割(1:2)、平成16年11月19日付の株式分割(1:3)に伴う調整を行っております。

株式会社デファクトスタンダード

a. スtock・オプションの数

	第2回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	120
失効	
権利確定	
未確定残	120
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

b. 単価情報

	第2回新株予約権
権利行使価格 (円)	380,000
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日)(円)	

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度における連結子会社の株式会社デファクトスタンダードが平成20年9月30日に付与したストック・オプションについて、未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお、本源的価値は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり評価方法及び1株当たりの評価額

平成20年9月30日時点の1株当たりDCF法による評価額 380千円

(2) 新株予約権の行使価格 380千円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額と同額のため単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 8,287千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

株式会社ネットプライスドットコム

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社監査役 2名 当社従業員 24名	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 41名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 84名 子会社の取締役 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 12,720株	普通株式 942株	普通株式 411株
付与日	平成14年9月24日	平成15年8月29日	平成17年1月27日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成14年9月24日 至 平成14年9月29日	自 平成15年8月29日 至 平成15年8月31日	自 平成17年1月27日 至 平成18年12月15日
権利行使期間	自 平成14年9月30日 至 平成24年9月29日	自 平成15年9月1日 至 平成25年8月31日	自 平成18年12月16日 至 平成28年12月15日

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社従業員 148名 子会社の取締役 2名 子会社の従業員 6名	当社取締役 4名 当社監査役 3名	当社従業員 122名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,000株	普通株式 360株	普通株式 779株
付与日	平成18年4月7日	平成19年9月14日	平成19年9月14日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成18年4月7日 至 平成20年4月5日	自 平成19年9月14日 至 平成23年12月18日	自 平成19年9月14日 至 平成23年12月18日
権利行使期間	自 平成20年4月6日 至 平成28年4月5日	自 平成23年12月19日 至 平成28年12月18日	自 平成23年12月19日 至 平成28年12月18日

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社監査役 3名	当社従業員 140名
ストック・オプション数(注)	普通株式 350株	普通株式 831株
付与日	平成20年10月8日	平成20年10月8日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	同左
対象勤務期間	自 平成20年10月8日 至 平成24年12月19日	自 平成20年10月8日 至 平成24年12月19日
権利行使期間	自 平成24年12月20日 至 平成29年12月19日	自 平成24年12月20日 至 平成29年12月19日

(注) 1. スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

2. 第1回新株予約権及び第2回新株予約権は、平成16年1月5日付の株式分割(1:2)、平成16年11月19日付の株式分割(1:3)に伴う調整を行っております。

デファクトスタンダード

	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 17名
ストック・オプション数	普通株式 120株
付与日	平成20年9月30日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社の取締役または従業員の地位にあることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
対象勤務期間	自 平成20年9月30日 至 平成22年9月22日
権利行使期間	自 平成22年9月23日 至 平成30年9月22日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動内容

当連結会計年度(平成21年9月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

株式会社ネットプライスドットコム

a. ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	804	396	203
権利確定			
権利行使	60		
失効			15
未行使残	744	396	188

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末		320	673
付与			
失効			14
権利確定			
未確定残		320	659
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	612		
権利確定			
権利行使			
失効	102		
未行使残	510		

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与	350	831
失効		16
権利確定		
未確定残	350	815
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末		
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残		

b. 単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格 (円)	13,334	15,000	761,000
行使時平均株価 (円)	95,300		
公正な評価単価(付与日)(円)			

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利行使価格 (円)	448,000	61,679	61,679
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価(付与日)(円)		32,899	32,899

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利行使価格 (円)	51,248	51,248
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日)(円)	20,851	20,851

(注) 第1回新株予約権及び第2回新株予約権の「権利行使価格」は、平成16年1月5日付の株式分割(1:2)、平成16年11月19日付の株式分割(1:3)に伴う調整を行っております。

株式会社デファクトスタンダード

a. スtock・オプションの数

	第2回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	120
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	120
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

b. 単価情報

	第2回新株予約権
権利行使価格 (円)	380,000
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日)(円)	

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第7回新株予約権及び第8回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	第7回及び第8回新株予約権
株価変動性(注)1	85.06%
予想残存期間(注)2	6.7年
予想配当(注)3	0円/株
無リスク利率(注)4	1.05%

(注)1. 4.2年間(平成16年7月から平成20年10月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 過去の配当実績がないため、予想配当は0円としております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

5. 当連結会計年度末におけるスtockオプションの本源的価値の合計額

	株式会社デファクトスタンダード 第2回新株予約権
本源的価値の合計額	千円
権利行使されたスtock・オプション の権利行使日における本源的価値の合計額	千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,370千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">14,170千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,729千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,709千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,981千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,837千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">29,143千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">51,573千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">125,507千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">283,217千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,777千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">475,077千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">423,138千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51,938千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,170千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,170千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産(流動)</td><td style="text-align: right;">33,981千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産(固定)</td><td style="text-align: right;">475,077千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債(固定)</td><td style="text-align: right;">(9,170)千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">71,911千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">38.43%</td></tr> <tr><td>事業税還付額</td><td style="text-align: right;">2.85%</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">2.43%</td></tr> <tr><td>持分変動益</td><td style="text-align: right;">16.11%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">9.60%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失否認</td><td style="text-align: right;">14.71%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.11%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">92.49%</td></tr> </table>	未払事業税	12,370千円	ポイント引当金繰入額否認	14,170千円	たな卸資産評価損否認	1,729千円	その他	5,709千円	小計	33,981千円	評価性引当額	4,837千円	合計	29,143千円	減価償却費超過額	51,573千円	投資有価証券評価損否認	125,507千円	繰越欠損金	283,217千円	その他	14,777千円	小計	475,077千円	評価性引当額	423,138千円	合計	51,938千円	その他有価証券評価差額金	9,170千円	合計	9,170千円	繰延税金資産(流動)	33,981千円	繰延税金資産(固定)	475,077千円	繰延税金負債(固定)	(9,170)千円	繰延税金資産の純額	71,911千円	法定実効税率(調整)	40.69%	評価性引当額	38.43%	事業税還付額	2.85%	株式報酬費用	2.43%	持分変動益	16.11%	のれん償却額	9.60%	持分法による投資損失否認	14.71%	その他	0.11%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	92.49%	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,730千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">2,369千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,277千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">41,488千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,351千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,217千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13,857千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49,360千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">50,656千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">109,686千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">398,027千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,716千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">576,087千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">553,385千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22,701千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産(流動)</td><td style="text-align: right;">49,360千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産(固定)</td><td style="text-align: right;">576,087千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債(固定)</td><td style="text-align: right;">(553,385)千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">72,062千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">31.21%</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">4.91%</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">1.22%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">7.50%</td></tr> <tr><td>連結納税適用による影響額</td><td style="text-align: right;">6.01%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.82%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">71.52%</td></tr> </table>	未払事業税	12,730千円	ポイント引当金繰入額否認	2,369千円	たな卸資産評価損否認	1,277千円	繰越欠損金	41,488千円	その他	5,351千円	小計	63,217千円	評価性引当額	13,857千円	合計	49,360千円	減価償却費超過額	50,656千円	投資有価証券評価損否認	109,686千円	繰越欠損金	398,027千円	その他	17,716千円	小計	576,087千円	評価性引当額	553,385千円	合計	22,701千円	繰延税金資産(流動)	49,360千円	繰延税金資産(固定)	576,087千円	繰延税金負債(固定)	(553,385)千円	繰延税金資産の純額	72,062千円	法定実効税率(調整)	40.69%	評価性引当額	31.21%	関係会社株式売却益	4.91%	株式報酬費用	1.22%	のれん償却額	7.50%	連結納税適用による影響額	6.01%	その他	1.82%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.52%
未払事業税	12,370千円																																																																																																																
ポイント引当金繰入額否認	14,170千円																																																																																																																
たな卸資産評価損否認	1,729千円																																																																																																																
その他	5,709千円																																																																																																																
小計	33,981千円																																																																																																																
評価性引当額	4,837千円																																																																																																																
合計	29,143千円																																																																																																																
減価償却費超過額	51,573千円																																																																																																																
投資有価証券評価損否認	125,507千円																																																																																																																
繰越欠損金	283,217千円																																																																																																																
その他	14,777千円																																																																																																																
小計	475,077千円																																																																																																																
評価性引当額	423,138千円																																																																																																																
合計	51,938千円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	9,170千円																																																																																																																
合計	9,170千円																																																																																																																
繰延税金資産(流動)	33,981千円																																																																																																																
繰延税金資産(固定)	475,077千円																																																																																																																
繰延税金負債(固定)	(9,170)千円																																																																																																																
繰延税金資産の純額	71,911千円																																																																																																																
法定実効税率(調整)	40.69%																																																																																																																
評価性引当額	38.43%																																																																																																																
事業税還付額	2.85%																																																																																																																
株式報酬費用	2.43%																																																																																																																
持分変動益	16.11%																																																																																																																
のれん償却額	9.60%																																																																																																																
持分法による投資損失否認	14.71%																																																																																																																
その他	0.11%																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	92.49%																																																																																																																
未払事業税	12,730千円																																																																																																																
ポイント引当金繰入額否認	2,369千円																																																																																																																
たな卸資産評価損否認	1,277千円																																																																																																																
繰越欠損金	41,488千円																																																																																																																
その他	5,351千円																																																																																																																
小計	63,217千円																																																																																																																
評価性引当額	13,857千円																																																																																																																
合計	49,360千円																																																																																																																
減価償却費超過額	50,656千円																																																																																																																
投資有価証券評価損否認	109,686千円																																																																																																																
繰越欠損金	398,027千円																																																																																																																
その他	17,716千円																																																																																																																
小計	576,087千円																																																																																																																
評価性引当額	553,385千円																																																																																																																
合計	22,701千円																																																																																																																
繰延税金資産(流動)	49,360千円																																																																																																																
繰延税金資産(固定)	576,087千円																																																																																																																
繰延税金負債(固定)	(553,385)千円																																																																																																																
繰延税金資産の純額	72,062千円																																																																																																																
法定実効税率(調整)	40.69%																																																																																																																
評価性引当額	31.21%																																																																																																																
関係会社株式売却益	4.91%																																																																																																																
株式報酬費用	1.22%																																																																																																																
のれん償却額	7.50%																																																																																																																
連結納税適用による影響額	6.01%																																																																																																																
その他	1.82%																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.52%																																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

	ギャザリング事業 (千円)	コマースインキュ ベーション事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,663,735	1,353,727	12,017,463		12,017,463
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,859	64,212	80,072	80,072	
計	10,679,595	1,417,940	12,097,536	80,072	12,017,463
営業費用	10,243,361	1,576,469	11,819,830	61,153	11,758,677
営業利益又は営業損失()	436,233	158,528	277,705	18,919	258,785
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	2,677,445	1,300,189	3,977,634	1,880,843	5,858,478
減価償却費	108,277	31,116	139,394	16,881	156,275
資本的支出	193,900	98,477	292,378	18,655	311,033

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は事業の性質の類似性及び内部管理上採用している区分に基づき、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 事業区分の名称の変更

当連結会計年度より、事業区分の名称について「インキュベーション事業」から「コマースインキュベーション事業」へ変更しております。なお、この変更がセグメント情報に与える影響はありません。

3. 各区分に属する主要な事業

事業区分	主要事業
ギャザリング事業	インターネット通信販売事業(「ちびギャザ」「ショッピング&ギャザリング ネットプライス」)
コマースインキュベーション事業	バリューサイクル事業(「ブランディア」「Defacto Estate」)、投資育成事業、美容商品企画販売事業、グローバルショッピング事業(「sekaimon」)

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は459,186千円であり、その主なものは持株会社に係る費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,880,843千円であり、その主なものとしましては、持株会社の余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

	ギャザリング事業 (千円)	バリューサイクル 事業 (千円)	コマースインキュ ベーション事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,148,465	1,477,877	514,240	13,140,583		13,140,583
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,901		53,295	58,197	58,197	
計	11,153,366	1,477,877	567,536	13,198,780	58,197	13,140,583
営業費用	10,724,615	1,469,580	794,342	12,988,538	125,513	12,863,025
営業利益又は営業損失 ()	428,750	8,297	226,805	210,241	67,316	277,558
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	2,752,358	490,215	1,465,541	4,708,115	2,016,792	6,724,907
減価償却費	109,721	2,668	64,680	177,070	19,255	196,325
減損損失	-	-	9,514	9,514		9,514
資本的支出	59,270	26,936	110,616	196,822	91,045	287,868

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は事業の性質の類似性及び内部管理上採用している区分に基づき、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業

事業区分	主要事業
ギャザリング事業	インターネット通信販売事業(「ちびギャザ」「ネットプライス」)
バリューサイクル事業	バリューサイクル事業(「Brandear」)
コマースインキュベーション 事業	グローバルショッピング事業(「sekaimon」)、美容商品企画販売事業(「Syan」)、 転送サービス事業(「転送コム」)

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は484,840千円であり、その主なものは持株会社に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,016,792千円であり、その主なものとしましては、持株会社の余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(事業区分の方法の変更)

従来「コマースインキュベーション事業」に含めて表示していたバリューサイクル事業は、当該事業区分の売上割合が増加しており今後もこの傾向が予想されるため、当連結会計年度より「バリューサイクル事業」として区分表示することに変更しました。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を変更後の事業区分により表示すると、以下のとおりとなります。

前連結会計年度（自平成19年10月1日至平成20年9月30日）

	ギャザリング事業 (千円)	バリューサイクル 事業 (千円)	コマースインキュ ベーション事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,663,735	1,132,062	221,664	12,017,463		12,017,463
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,859	2,209	62,002	80,072	80,072	
計	10,679,595	1,134,272	283,667	12,097,536	80,072	12,017,463
営業費用	10,243,361	1,113,992	462,476	11,819,830	61,153	11,758,677
営業利益又は営業損失 ()	436,233	20,279	178,808	277,705	18,919	258,785
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	2,677,445	445,578	854,611	3,977,634	1,880,843	5,858,478
減価償却費	108,277	1,397	29,719	139,394	16,881	156,275
資本的支出	193,900	4,175	94,302	292,378	18,655	311,033

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年10月1日至平成20年9月30日）及び当連結会計年度（自平成20年10月1日至平成21年9月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年10月1日至平成20年9月30日）及び当連結会計年度（自平成20年10月1日至平成21年9月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

（１）親会社及び法人主要株主等

重要性がないため、記載を省略しております。

（２）役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	佐藤 輝英			当社 代表取締役 役社長	(被所有) 直接 20.6			商品の販売	1,552		

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同じ条件にて決定しております。

（３）子会社等

重要性がないため、記載を省略しております。

（４）兄弟会社等

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び、「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

（１）連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

該当事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の

関係会社の子会社等

該当事項はありません。

（エ）連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

該当事項はありません。

（２）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

株式会社サイバーエージェント（東京証券取引所に上場）

（２）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	37,497円96銭	1株当たり純資産額	37,995円20銭
1株当たり当期純利益金額	227円12銭	1株当たり当期純利益金額	787円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	224円12銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	780円72銭

(注) 1. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,213,626	4,305,687
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	52,702	87,309
(うち少数株主持分(千円))	(47,076)	(73,965)
(うち新株予約権(千円))	(5,625)	(13,343)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,160,923	4,218,378
普通株式の発行済株式数(株)	112,964	113,024
普通株式の自己株式数(株)	2,000	2,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	110,964	111,024

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	25,201	87,373
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	25,201	87,373
期中平均株式数(株)	110,964	110,975
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,483	1,562
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数 815個)	普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数 698個)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)は該当事項ありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)ショップエアライン	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債	平成21年9月25日		200,000	1.50	なし	平成24年9月25日
合計				200,000			

(注) 1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	500,000
発行価額の総額(千円)	200,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (千円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成21年9月26日～平成24年9月24日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとし、また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
		200,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	750,000	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	200,000	750,000		

(注) 平均利率については、期中平均借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第2四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第3四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第4四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日
売上高(千円)	3,448,387	3,292,656	3,239,353	3,160,184
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	134,458	123,792	43,426	25,129
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	46,567	59,013	9,377	27,583
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	419.66	531.82	84.51	248.48

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	362,772	1,105,687
前払費用	35,648	36,475
関係会社立替金	12,002	16,693
関係会社未収入金	60,774	70,062
関係会社短期貸付金	-	174,750
未収還付法人税等	15,758	62,620
繰延税金資産	-	29,513
その他	15,741	4,365
流動資産合計	502,698	1,500,167
固定資産		
有形固定資産		
建物	93,504	93,504
減価償却累計額	8,747	22,194
建物(純額)	84,757	71,310
工具、器具及び備品	43,014	52,647
減価償却累計額	11,914	24,365
工具、器具及び備品(純額)	31,100	28,281
有形固定資産合計	115,857	99,592
無形固定資産		
ソフトウェア	66,164	140,545
電話加入権	471	471
無形固定資産合計	66,635	141,016
投資その他の資産		
投資有価証券	608,563	368,689
関係会社株式	3,413,668	2,848,030
関係会社社債	80,000	-
関係会社出資金	-	18,476
長期預金	94,478	-
敷金及び保証金	304,134	312,056
保険積立金	164,313	164,313
繰延税金資産	-	2,343
その他	7,759	1,741
投資その他の資産合計	4,672,918	3,715,651
固定資産合計	4,855,410	3,956,260
資産合計	5,358,109	5,456,428

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 200,000	1 100,000
関係会社短期借入金	500,000	800,000
未払金	29,861	28,913
未払費用	-	604
未払法人税等	-	3,837
預り金	2,963	4,740
その他	29,437	18,379
流動負債合計	762,261	956,474
固定負債		
繰延税金負債	9,170	-
長期預り保証金	10,478	10,478
固定負債合計	19,649	10,478
負債合計	781,911	966,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,330,722	2,331,122
資本剰余金		
資本準備金	2,190,360	2,190,760
資本剰余金合計	2,190,360	2,190,760
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	324,471	245,266
利益剰余金合計	324,471	245,266
自己株式	285,067	285,067
株主資本合計	4,560,488	4,482,082
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,654	5,950
評価・換算差額等合計	10,654	5,950
新株予約権	5,055	13,343
純資産合計	4,576,198	4,489,475
負債純資産合計	5,358,109	5,456,428

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業収益		
業務受託収入	1 439,086	1 545,390
関係会社受取配当金	72,000	307,000
賃貸資産関連収入	-	1 3,351
営業収益合計	511,086	855,741
営業費用		
業務受託費用	2 472,715	1, 2 622,368
営業費用合計	472,715	622,368
営業総利益	38,370	233,372
営業外収益		
受取利息	1 4,708	1 3,848
デリバティブ評価益	-	5,521
有価証券利息	1 3,045	1 902
雑収入	4,795	2,058
営業外収益合計	12,549	12,330
営業外費用		
支払利息	3,545	1 13,042
為替差損	-	823
投資事業組合運用損	18,569	22,923
投資有価証券売却損	-	7,427
デリバティブ評価損	3,278	-
デリバティブ解約損	-	8,727
営業外費用合計	25,392	52,944
経常利益	25,527	192,758
特別利益		
関係会社株式売却益	-	270,400
事業税還付金	-	6,452
特別利益合計	-	276,852
特別損失		
固定資産除却損	-	3 14,360
投資有価証券評価損	17,743	295,288
減損損失	-	4 9,514
関係会社清算損	-	260,298
特別損失合計	17,743	579,463
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	7,784	109,852
法人税、住民税及び事業税	1,109	1,210
法人税等調整額	-	31,856
法人税等合計	1,109	30,646
当期純利益又は当期純損失()	6,675	79,205

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,330,722	2,330,722
当期変動額		
新株の発行	-	400
当期変動額合計	-	400
当期末残高	2,330,722	2,331,122
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,190,360	2,190,360
当期変動額		
新株の発行	-	400
当期変動額合計	-	400
当期末残高	2,190,360	2,190,760
資本剰余金合計		
前期末残高	2,190,360	2,190,360
当期変動額		
新株の発行	-	400
当期変動額合計	-	400
当期末残高	2,190,360	2,190,760
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	317,796	324,471
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	6,675	79,205
当期変動額合計	6,675	79,205
当期末残高	324,471	245,266
利益剰余金合計		
前期末残高	317,796	324,471
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	6,675	79,205
当期変動額合計	6,675	79,205
当期末残高	324,471	245,266
自己株式		
前期末残高	285,067	285,067
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	285,067	285,067
株主資本合計		
前期末残高	4,553,812	4,560,488
当期変動額		
新株の発行	-	800
当期純利益又は当期純損失()	6,675	79,205
当期変動額合計	6,675	78,405
当期末残高	4,560,488	4,482,082

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,004	10,654
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,649	16,604
当期変動額合計	9,649	16,604
当期末残高	10,654	5,950
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,004	10,654
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,649	16,604
当期変動額合計	9,649	16,604
当期末残高	10,654	5,950
新株予約権		
前期末残高	212	5,055
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,843	8,287
当期変動額合計	4,843	8,287
当期末残高	5,055	13,343
純資産合計		
前期末残高	4,555,029	4,576,198
当期変動額		
新株の発行	-	800
当期純利益又は当期純損失（ ）	6,675	79,205
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,492	8,317
当期変動額合計	21,168	86,722
当期末残高	4,576,198	4,489,475

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ取引	時価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～15年 工具器具備品 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用見込可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～15年 工具器具備品 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。 平成20年9月30日以前に契約した、リース物件の所有権が借主に移動すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当社は、平成21年10月1日に開始する事業年度より連結納税の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けました。このため当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理をしております。</p>

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来どおり、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)																										
<p>1. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>以下の関係会社について、債務保証を行っております。</p> <p>株式会社ネットプライスの金融機関からの当座貸越契約500,000千円に対する債務保証を行っております。当事業年度末に発生している債務はありません。</p> <p>株式会社エムシープラスの仕入債務につき、30,000千円を上限とする債務保証を行っております。当事業年度末に発生している債務は6,101千円であります。</p>	当座貸越極度額の総額	500,000千円	借入実行高	200,000千円	差引額	300,000千円	<p>1. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>以下の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">株式会社ネットプライス</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ショップエアライン</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> </table> <p>以下の関係会社について、仕入先からの仕入債務に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">株式会社転送コム</td> <td style="text-align: right;">6,675千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社エムシープラス</td> <td style="text-align: right;">17,566千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社もしも</td> <td style="text-align: right;">149千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">24,390千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	100,000千円	借入実行高	100,000千円	差引額	-千円	株式会社ネットプライス	500,000千円	株式会社ショップエアライン	150,000千円	計	650,000千円	株式会社転送コム	6,675千円	株式会社エムシープラス	17,566千円	株式会社もしも	149千円	計	24,390千円
当座貸越極度額の総額	500,000千円																										
借入実行高	200,000千円																										
差引額	300,000千円																										
当座貸越極度額の総額	100,000千円																										
借入実行高	100,000千円																										
差引額	-千円																										
株式会社ネットプライス	500,000千円																										
株式会社ショップエアライン	150,000千円																										
計	650,000千円																										
株式会社転送コム	6,675千円																										
株式会社エムシープラス	17,566千円																										
株式会社もしも	149千円																										
計	24,390千円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																						
<p>1. 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社からの業務受託収入</td> <td style="text-align: right;">439,086千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,816千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの有価証券利息</td> <td style="text-align: right;">3,045千円</td> </tr> </table> <p>2. 業務受託費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">63,048千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">96,915千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">51,888千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">63,417千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">18,572千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4.</p>	関係会社からの業務受託収入	439,086千円	関係会社からの受取利息	1,816千円	関係会社からの有価証券利息	3,045千円	役員報酬	63,048千円	給与手当	96,915千円	地代家賃	51,888千円	支払手数料	63,417千円	減価償却費	18,572千円	<p>1. 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社からの業務受託収入</td> <td style="text-align: right;">545,390千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの賃貸資産関連収入</td> <td style="text-align: right;">3,351千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,037千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの有価証券利息</td> <td style="text-align: right;">902千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの支払利息</td> <td style="text-align: right;">9,697千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの賃貸資産関連費用</td> <td style="text-align: right;">4,328千円</td> </tr> </table> <p>2. 業務受託費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">82,884千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">189,739千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">42,226千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">65,322千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">28,821千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">14,260千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">14,360千円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コマースインキュベーション事業</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都品川区 (株式会社ネットプライスドットコム)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>コマースインキュベーション事業の一部事業につきまして、事業の廃止を決定したため、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,514千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">9,514千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は減損会計の適用に当たって、事業単位を基準とした管理会計の区分に従って資産グルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>減損損失の測定における回収可能価額として使用価値を用いておりますが、事業の廃止を決定したため使用価値はゼロとしております。</p>	関係会社からの業務受託収入	545,390千円	関係会社からの賃貸資産関連収入	3,351千円	関係会社からの受取利息	3,037千円	関係会社からの有価証券利息	902千円	関係会社からの支払利息	9,697千円	関係会社からの賃貸資産関連費用	4,328千円	役員報酬	82,884千円	給与手当	189,739千円	地代家賃	42,226千円	支払手数料	65,322千円	減価償却費	28,821千円	工具、器具及び備品	100千円	ソフトウェア	14,260千円	計	14,360千円	用途	種類	場所	コマースインキュベーション事業	ソフトウェア	東京都品川区 (株式会社ネットプライスドットコム)	ソフトウェア	9,514千円	計	9,514千円
関係会社からの業務受託収入	439,086千円																																																						
関係会社からの受取利息	1,816千円																																																						
関係会社からの有価証券利息	3,045千円																																																						
役員報酬	63,048千円																																																						
給与手当	96,915千円																																																						
地代家賃	51,888千円																																																						
支払手数料	63,417千円																																																						
減価償却費	18,572千円																																																						
関係会社からの業務受託収入	545,390千円																																																						
関係会社からの賃貸資産関連収入	3,351千円																																																						
関係会社からの受取利息	3,037千円																																																						
関係会社からの有価証券利息	902千円																																																						
関係会社からの支払利息	9,697千円																																																						
関係会社からの賃貸資産関連費用	4,328千円																																																						
役員報酬	82,884千円																																																						
給与手当	189,739千円																																																						
地代家賃	42,226千円																																																						
支払手数料	65,322千円																																																						
減価償却費	28,821千円																																																						
工具、器具及び備品	100千円																																																						
ソフトウェア	14,260千円																																																						
計	14,360千円																																																						
用途	種類	場所																																																					
コマースインキュベーション事業	ソフトウェア	東京都品川区 (株式会社ネットプライスドットコム)																																																					
ソフトウェア	9,514千円																																																						
計	9,514千円																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,000			2,000
合計	2,000			2,000

当事業年度 (自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,000			2,000
合計	2,000			2,000

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約1件あたりの金額が少額なため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 内容の重要性に乏しく、契約1件あたりの金額が少額なため、財務諸表等規則第8条の6の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,296千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,325千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">421千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,043千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,043千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">83,481千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入</td><td style="text-align: right;">3,566千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">239,014千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">178,768千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">504,881千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">504,881千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,170千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,170千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,170千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">363.95%</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">25.32%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">14.25%</td></tr> <tr><td>過年度事業税還付</td><td style="text-align: right;">79.58%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">219.42%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.06%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14.25%</td></tr> </table>	未払事業税	2,296千円	未払事業所税否認	1,325千円	その他	421千円	小計	4,043千円	評価性引当額	4,043千円	合計	千円	投資有価証券評価損否認	83,481千円	一括償却資産損金不算入	3,566千円	関係会社株式評価損否認	239,014千円	繰越欠損金	178,768千円	その他	50千円	小計	504,881千円	評価性引当額	504,881千円	合計	千円	その他有価証券評価差額金	9,170千円	合計	9,170千円	繰延税金負債の純額	9,170千円	法定実効税率	40.69%	（調整）		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	363.95%	株式報酬費用	25.32%	住民税均等割	14.25%	過年度事業税還付	79.58%	評価性引当額	219.42%	その他	1.06%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.25%	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">606千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">963千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">41,488千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,058千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13,545千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,513千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">120,830千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">5,587千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入</td><td style="text-align: right;">3,421千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">201,847千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,421千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">296,820千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">630,939千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">628,596千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,343千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,856千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">110.77%</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">3.07%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.10%</td></tr> <tr><td>過年度事業税還付</td><td style="text-align: right;">2.38%</td></tr> <tr><td>連結納税制度適用による影響</td><td style="text-align: right;">29.00%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">150.10%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.67%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27.90%</td></tr> </table>	未払事業税	606千円	未払事業所税否認	963千円	繰越欠損金	41,488千円	小計	43,058千円	評価性引当額	13,545千円	合計	29,513千円	投資有価証券評価損否認	120,830千円	減価償却費超過額	5,587千円	一括償却資産損金不算入	3,421千円	関係会社株式評価損否認	201,847千円	その他有価証券評価差額金	2,421千円	繰越欠損金	296,820千円	その他	10千円	小計	630,939千円	評価性引当額	628,596千円	合計	2,343千円	繰延税金資産の純額	31,856千円	法定実効税率	40.69%	（調整）		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	110.77%	株式報酬費用	3.07%	住民税均等割	1.10%	過年度事業税還付	2.38%	連結納税制度適用による影響	29.00%	評価性引当額	150.10%	その他	0.67%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.90%
未払事業税	2,296千円																																																																																																										
未払事業所税否認	1,325千円																																																																																																										
その他	421千円																																																																																																										
小計	4,043千円																																																																																																										
評価性引当額	4,043千円																																																																																																										
合計	千円																																																																																																										
投資有価証券評価損否認	83,481千円																																																																																																										
一括償却資産損金不算入	3,566千円																																																																																																										
関係会社株式評価損否認	239,014千円																																																																																																										
繰越欠損金	178,768千円																																																																																																										
その他	50千円																																																																																																										
小計	504,881千円																																																																																																										
評価性引当額	504,881千円																																																																																																										
合計	千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	9,170千円																																																																																																										
合計	9,170千円																																																																																																										
繰延税金負債の純額	9,170千円																																																																																																										
法定実効税率	40.69%																																																																																																										
（調整）																																																																																																											
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	363.95%																																																																																																										
株式報酬費用	25.32%																																																																																																										
住民税均等割	14.25%																																																																																																										
過年度事業税還付	79.58%																																																																																																										
評価性引当額	219.42%																																																																																																										
その他	1.06%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.25%																																																																																																										
未払事業税	606千円																																																																																																										
未払事業所税否認	963千円																																																																																																										
繰越欠損金	41,488千円																																																																																																										
小計	43,058千円																																																																																																										
評価性引当額	13,545千円																																																																																																										
合計	29,513千円																																																																																																										
投資有価証券評価損否認	120,830千円																																																																																																										
減価償却費超過額	5,587千円																																																																																																										
一括償却資産損金不算入	3,421千円																																																																																																										
関係会社株式評価損否認	201,847千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	2,421千円																																																																																																										
繰越欠損金	296,820千円																																																																																																										
その他	10千円																																																																																																										
小計	630,939千円																																																																																																										
評価性引当額	628,596千円																																																																																																										
合計	2,343千円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	31,856千円																																																																																																										
法定実効税率	40.69%																																																																																																										
（調整）																																																																																																											
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	110.77%																																																																																																										
株式報酬費用	3.07%																																																																																																										
住民税均等割	1.10%																																																																																																										
過年度事業税還付	2.38%																																																																																																										
連結納税制度適用による影響	29.00%																																																																																																										
評価性引当額	150.10%																																																																																																										
その他	0.67%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.90%																																																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	41,194円82銭	1株当たり純資産額	40,316円79銭
1株当たり当期純利益金額	60円16銭	1株当たり当期純損失金額	713円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	59円36銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	6,675	79,205
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (千円)	6,675	79,205
期中平均株式数(株)	110,964	110,975
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整金額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,483	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数 815個)	普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数 698個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		Etology, Inc.	796,474	38,505
		株式会社アウェイカーズ	239	35,850
		ネットオフ株式会社	100	25,000
		ピーエムアール株式会社	50	5,000
		株式会社コスパクリエイ ション	14	4,200
		その他(5銘柄)	2,354	2,404
		計	799,231	110,959

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		SBIブロードバンドファンド 1号投資事業有限責任組合	1	79,360
		SBIビービー・モバイル投資 事業有限責任組合	1	87,298
		SBI・NEOテクノロジーA投資 事業有限責任組合	1	21,393
		CA-JAICチャイナ・インター ネットファンド業務執行組合	100	69,677
		計	103	257,730

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	93,504			93,504	22,194	13,446	71,310
工具器具備品	43,014	9,856	224	52,647	24,365	12,574	28,281
有形固定資産計	136,519	9,856	224	146,152	46,559	26,020	99,592
無形固定資産							
ソフトウェア	85,940	124,078	26,793 (12,533)	183,225	42,680	25,992	140,545
電話加入権	471			471			471
無形固定資産計	86,411	124,078	26,793 (12,533)	183,967	42,680	25,992	141,016

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

() 工具器具備品 新規事業開発に伴う設備等による増加 9,856千円

() ソフトウェア 新規事業開発に伴う設備等による増加 124,078千円

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

() ソフトウェア 設備の一部除却に伴う減少 14,260千円

() ソフトウェア 事業廃止に伴う減損処理による減少 12,533千円

3. 当期減少額の()内の数値は減損損失の金額であり内数になります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ.現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	410
預金	
普通預金	955,277
定期預金	150,000
預金計	1,105,277
合計	1,105,687

ロ.関係会社未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ネットプライス	64,668
株式会社ショップエアライン	2,743
株式会社シアン	2,229
株式会社転送コム	421
合計	70,062

固定資産

イ.関係会社株式

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(子会社株式)	
株式会社ネットプライス	1,684,954
株式会社デファクトスタンダード	470,610
株式会社ショップエアライン	412,400
株式会社シアン	18,000
株式会社転送コム	80,000
(関連会社株式)	
株式会社オークファン	85,911
株式会社エムシープラス	9,097
株式会社もしも	87,057
合計	2,848,030

ロ. 敷金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
森トラスト株式会社	290,423
株式会社山和	10,058
その他	11,574
合計	312,056

流動負債

関係会社短期借入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ネットプライス	800,000
合計	800,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.netprice.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第9期)(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)平成20年12月17日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

(第10期第1四半期)(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出

(第10期第2四半期)(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)平成21年5月15日関東財務局長に提出

(第10期第3四半期)(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)平成21年8月5日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年11月4日関東財務局長に提出

事業年度(第9期)(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 臨時報告書

平成21年11月5日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月16日

株式会社 ネットプライスドットコム

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットプライスドットコムの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネットプライスドットコム及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月11日

株式会社 ネットプライスドットコム

取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉村 孝郎 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	早稲田 宏 印
--------------------	-------	---------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットプライスドットコムの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネットプライスドットコム及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ネットプライスドットコムの平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ネットプライスドットコムが平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月16日

株式会社 ネットプライスドットコム

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットプライスドットコムの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネットプライスドットコムの平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月11日

株式会社 ネットプライスドットコム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 吉村 孝郎 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 早稲田 宏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットプライスドットコムの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネットプライスドットコムの平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。